

広域国土・対流報告

令和6年第1四半期(令和6年1－3月期)

令和6年9月3日

国土交通省 国土政策局 総合計画課

・ 広域国土・対流報告（令和 6 年 1-3 月期）のポイント	－ 1 －
・ 【概況】 広域圏別の動向（令和 6 年 1-3 月期）	－ 3 －
 1 人口	
1－1 総人口	－ 4 －
1－2 出生数	－ 6 －
1－3 人口移動	－ 8 －
 2 運輸	
2－1 自動車旅客数	－13－
2－2 鉄・軌道旅客数	－15－
2－3 国内航空旅客数	－17－
2－4 自動車貨物輸送量	－20－
2－5 鉄道貨物発送量	－22－
2－6 国内航空貨物輸送量	－24－
2－7 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－27－
 3 観光	
3－1 延べ宿泊者数	－29－
3－2 外国人延べ宿泊者数	－32－

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和 6 年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの 3 ヶ月間を対象とする。

ただし、「1－1 総人口」については、令和 6 年 1 月 1 日現在を対象とする。

【広域圏の区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2－1 自動車旅客数」及び「2－4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2－2 鉄・軌道旅客数」及び「2－5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2－5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和6年1-3月期)のポイント

項目			ポイント	
1 人口	(1)総人口	全 国	・令和6年1月1日現在の総人口は1億2,414万人、前年同期と比べて61万人(0.49%)減少、令和3年1月1日現在(3年前)と比べて193万人(1.53%)減少 ・令和3年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広 域 圏 別	・前年同期と比べると、首都圏及び沖縄県は増加、その他の広域圏は減少	
	(2)出生数	全 国	・令和6年1-3月期の出生数は159千人、前年同期と比べて12千人(7.1%)減少、令和3年1-3月期(3年前)と比べて26千人(13.9%)減少 ・令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で減少	
	(3)人口移動	広 域 圏 別	・令和6年1-3月期の人口移動は、首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過 ・前年同期と比べると、北陸圏は転出者が増加し転入者は減少、その他の広域圏は転入者及び転出者ともに減少 【参考】直近(令和6年4-6月期)の動向 ・令和6年4-6月期の人口移動は、首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過	
2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全 国	・令和6年1-3月期の自動車旅客数は1,202百万人、前年同期と比べて37百万人(3.2%)増加、令和3年1-3月期(3年前)と比べて250百万人(26.3%)増加 ・令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、東北圏、北陸信越及び中国圏は減少、その他の広域圏は増加
		②鉄・軌道	全 国	・令和6年1-3月期の鉄・軌道旅客数は5,486百万人、前年同期と比べて307百万人(5.9%)増加、令和3年1-3月期(3年前)と比べて1,199百万人(28.0%)増加 ・令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
		③国内航空	全 国	・令和6年1-3月期の国内航空旅客数は51,033千人、前年同期と比べて1,532千人(3.1%)増加、令和3年1-3月期(3年前)と比べて35,246千人(223.3%)増加 ・令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加 【参考】直近(令和6年4~6月期)の動向 ・令和6年4-6月期の国内航空旅客数は50,258千人、前年同期と比べて923千人(1.8%)減少
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、北陸圏及び中部圏は減少、その他の広域圏は増加
	(2)貨物輸送量	①自動車	全 国	・令和6年1-3月期の自動車貨物輸送量は911百万トン、前年同期と比べて18百万トン(2.0%)減少、令和3年1-3月期(3年前)と比べて47百万トン(4.9%)減少 ・令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、首都圏、中部圏及び近畿圏は増加、その他の広域圏は減少
		②鉄道(発送量)	全 国	・令和6年1-3月期の鉄道貨物発送量は9,967千トン、前年同期と比べ32千トン(0.3%)減少、令和3年1-3月期(3年前)と比べて252千トン(2.5%)減少 ・令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、首都圏及び近畿圏は増加、その他の広域圏は減少

項目				ポイント
2 運輸	(2)貨物輸送量	③国内航空	全 国	・令和6年1-3月期の国内航空貨物輸送量は264千トン、前年同期と比べて4千トン(1.7%)減少、令和3年1-3月期(3年前)と比べて40千トン(17.9%)増加 ・令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年及び令和5年と連続して増加していたが、今期は減少 【参考】直近(令和6年4-6月期)の動向 ・令和6年4-6月期の国内航空貨物輸送量は278千トン、前年同期と比べて10千トン(3.8%)増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、近畿圏、中国圏及び四国圏は増加、その他の広域圏は減少
		④内航船舶	全 国	・令和6年1-3月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は148百万トン、前年同期と比べて10百万トン(6.5%)減少、令和3年1-3月期(3年前)と比べて10百万トン(6.4%)減少 ・令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年を除き減少
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、沖縄県は増加、その他の広域圏は減少
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全 国	全 国	・令和6年1-3月期の延べ宿泊者数は149百万人泊、前年同期と比べて11百万人泊(8.1%)増加、令和3年1-3月期(3年前)と比べて87百万人泊(138.3%)増加 ・令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加 【参考】直近(令和6年4-6月期)の動向 ・令和6年4-6月期の延べ宿泊者数は156百万人泊、前年同期と比べて10百万人泊(7.1%)増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、四国圏及び沖縄県は減少、その他の広域圏は増加
	(2)外国人延べ宿泊者数	全 国	全 国	・令和6年1-3月期の外国人延べ宿泊者数は35,735千人泊、前年同期と比べて15,252千人泊(74.5%)増加、令和3年1-3月期(3年前)と比べて34,796千人泊(3,706.7%)増加 ・令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和5年以降増加
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で大幅な増加

※増減率等について、表示未満単位の数字で算出している。

【概況】広域圏別の動向(令和6年1-3月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	⇔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	転入(出)超過数(※1)	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-
運 輸	自動車旅客数(※2)	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↑	(※3)	↑
	鉄・軌道旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	国内航空旅客数	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	自動車貨物輸送量(※2)	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	(※3)	↓
	鉄道貨物発送量(※2)	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓	↓	(※4)	↓
	国内航空貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
観 光	延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑
	外国人延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※3 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※4 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」¹⁾により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和6年1月1日現在】

【対前年同期比】

- 首都圏及び沖縄県は増加、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

(1) 全国の推移（図 1-1-1、表 1-1-1）

- 令和6年1月1日現在の総人口は1億2,414万人、前年同期と比べて61万人(0.49%)減少、令和3年1月1日現在（3年前）と比べて193万人(1.53%)減少。令和3年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,105万人、前年同期と比べて84万人(0.69%)減少、令和3年1月1日現在（3年前）と比べて221万人(1.79%)減少。令和3年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は309万人、前年同期と比べて23万人(8.13%)増加、令和3年1月1日現在（3年前）と比べて28万人(10.13%)増加。令和3年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、令和4年を除き増加

図 1-1-1 総人口の推移(全国 令和3年1月～令和6年1月)

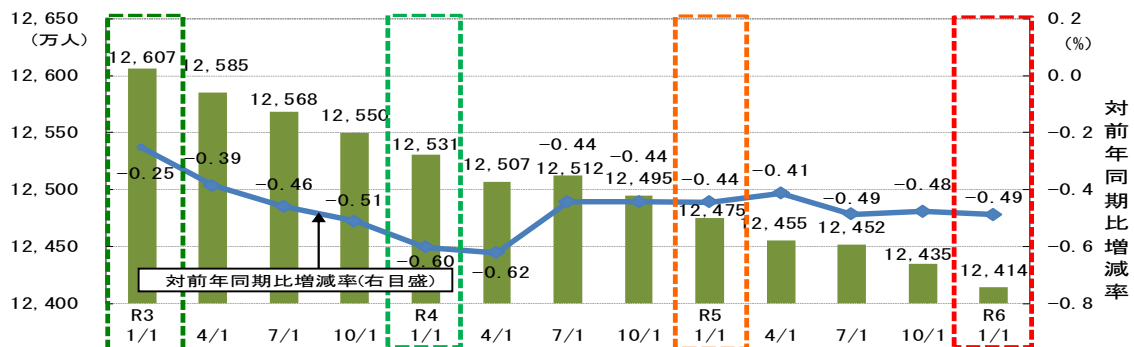


表 1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 令和3年1月～令和6年1月)

(単位：万人)

	総人口(各月1日現在)		日本人人口(各月1日現在)		外国人人口(各月1日現在)	
		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)
令和3年1月	12,607	▲ 0.25	12,326	▲ 0.47	281	10.21
4月	12,585	▲ 0.39	12,305	▲ 0.43	280	1.37
7月	12,568	▲ 0.46	12,293	▲ 0.47	275	▲ 0.19
10月	12,550	▲ 0.51	12,278	▲ 0.50	272	▲ 0.92
令和4年1月	12,531	▲ 0.60	12,264	▲ 0.50	267	▲ 4.87
4月	12,507	▲ 0.62	12,239	▲ 0.54	268	▲ 4.33
7月	12,512	▲ 0.44	12,226	▲ 0.54	286	3.95
10月	12,495	▲ 0.44	12,203	▲ 0.61	292	7.14
令和5年1月	12,475	▲ 0.44	12,189	▲ 0.61	286	7.06
4月	12,455	▲ 0.41	12,158	▲ 0.66	298	10.97
7月	12,452	▲ 0.49	12,144	▲ 0.67	308	7.46
10月	12,435	▲ 0.48	12,119	▲ 0.69	316	8.31
令和6年1月	12,414	▲ 0.49	12,105	▲ 0.69	309	8.13

(注) 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

¹ 令和2年9月までの総人口は、「平成27年及び令和2年国勢調査結果による補間補正数人口」を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 令和3年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は令和4年以降、連続して減少
- 構成比をみると、地方圏34.6%、大都市圏65.4%、令和3年1月1日現在(3年前)と比べて地方圏は0.4ポイント減少、大都市圏は0.4ポイント増加

図 1-1-2 総人口の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1月～令和6年1月)

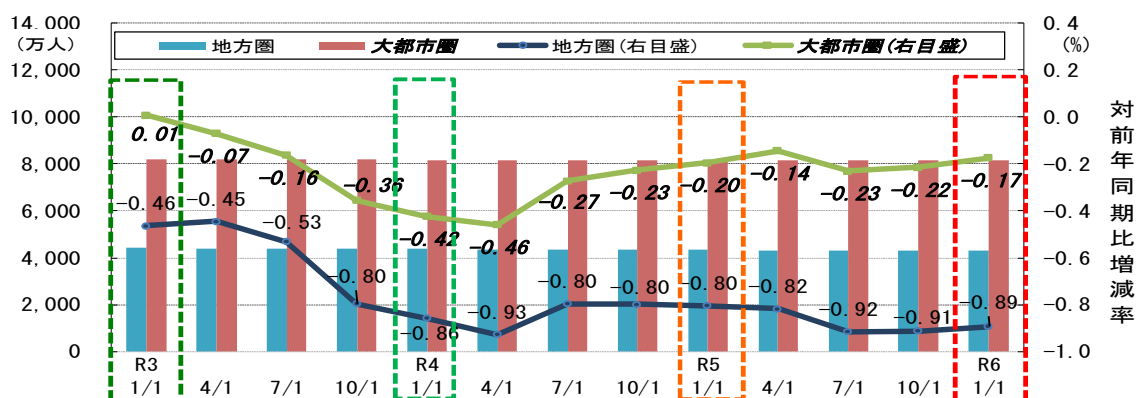


表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1月～令和6年1月)

(単位: %)

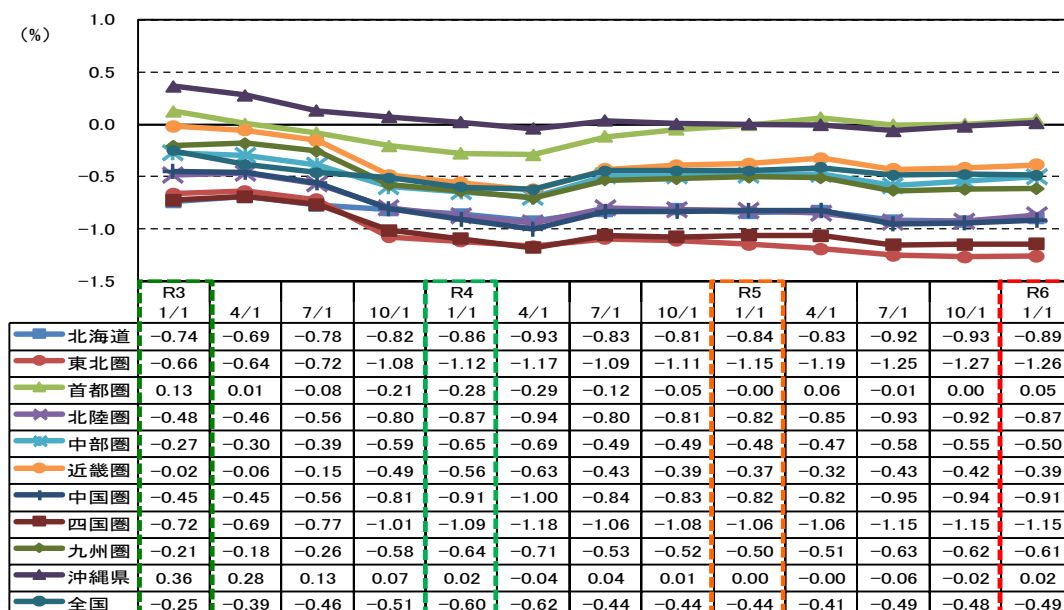
	R3				R4				R5				R6
	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日
地方圏	35.0	34.9	34.9	34.9	34.9	34.8	34.8	34.8	34.8	34.7	34.7	34.6	34.6
大都市圏	65.0	65.1	65.1	65.1	65.1	65.2	65.2	65.2	65.2	65.3	65.3	65.4	65.4

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域圏(図 1-1-3)

- 令和3年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は連続して増加、その他の広域圏は連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和3年及び今期は増加、その他の広域圏は連続して減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域圏 令和3年1月～令和6年1月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査」²により作成〕

【対前年同期比】

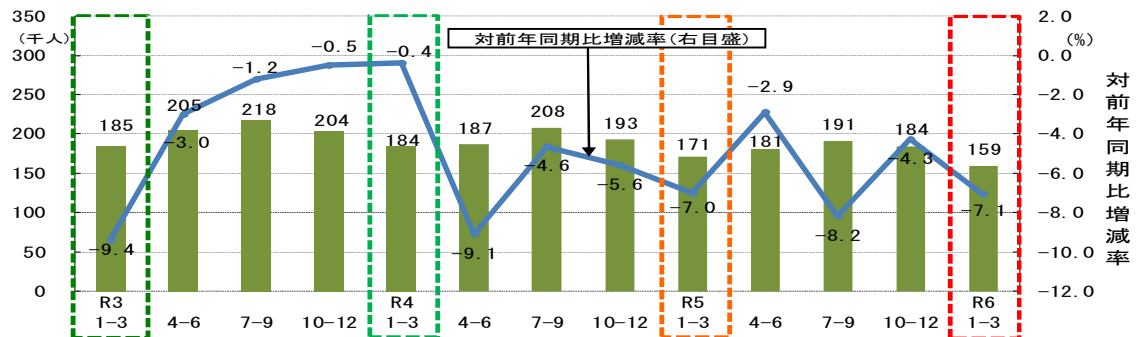
● 全ての広域圏で減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和 6 年 1-3 月期の出生数は 159 千人、前年同期と比べて 12 千人 (7.1%) 減少、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 26 千人 (13.9%) 減少
- 令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

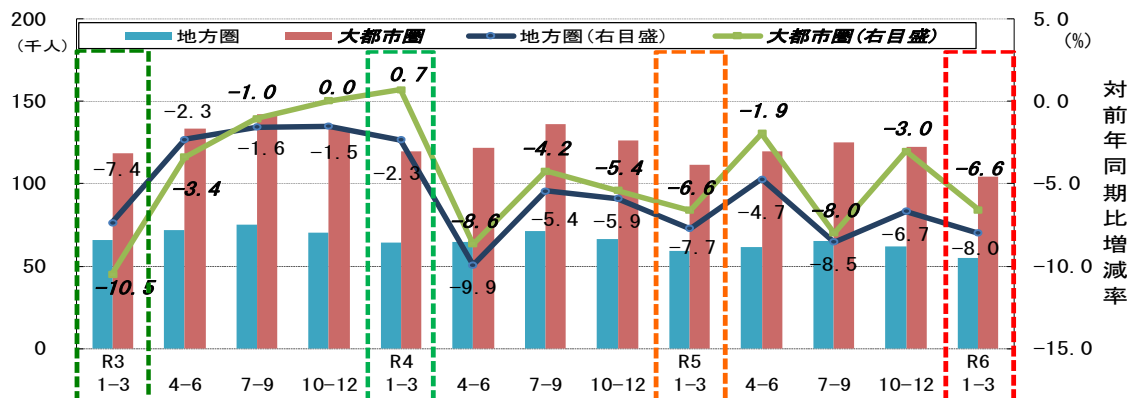
図 1-2-1 出生数の推移(全国 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和 6 年 1-3 月期の出生数は 55 千人、前年同期と比べて 5 千人 (8.0%) 減少、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 11 千人 (17.0%) 減少。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は 104 千人、前年同期と比べて 8 千人 (6.6%) 減少、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 15 千人 (12.2%) 減少。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏 34.5%、大都市圏 65.5%、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 1.3 ポイント減少、大都市圏は 1.3 ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



² 令和 4 年 12 月以前は確定値、令和 5 年 1 月以降は概数値を使用

(单位:千人,%)

(3) 広域圏(表 1-2-2、図 1-2-3)

- (单位:人)

図 1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」³により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域圏間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和6年1-3月期の広域圏間移動者数は459千人、前年同期と比べて11千人(2.3%)減少
- 前年同期と比べて、北陸圏は転出者が増加し転入者は減少、その他の広域圏は転入者及び転出者ともに減少

表1-3-1 広域圏間移動者数(令和5年1-3月期、令和6年1-3月期)

① 令和6年1-3月期 (単位:人)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	計
移動前の住所地	北海道	—	2,188	12,132	260	1,827	2,131	395	193	1,190	266	20,582
	東北圏	2,351	—	35,912	969	3,618	2,863	753	330	1,550	293	48,639
	首都圏	7,224	17,253	—	3,073	26,556	24,986	6,325	3,092	15,091	3,091	106,691
	北陸圏	277	862	6,393	—	3,087	3,469	373	187	517	80	15,245
	中部圏	1,631	2,890	41,985	2,542	—	13,879	2,347	1,038	4,652	893	71,857
	近畿圏	1,605	1,988	39,696	2,192	12,729	—	6,719	3,565	7,501	1,252	77,247
	中国圏	480	722	13,019	429	3,322	10,872	—	2,600	6,251	425	38,120
	四国圏	175	291	6,105	129	1,577	6,575	3,256	—	1,503	218	19,829
	九州圏	987	1,221	25,375	465	5,313	9,786	4,527	1,131	—	1,727	50,532
	沖縄県	229	265	4,710	89	950	1,445	306	194	2,185	—	10,373
計		14,959	27,680	185,327	10,148	58,979	76,006	25,001	12,330	40,440	8,245	459,115

② 令和5年1-3月期 (単位:人)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	計
移動前の住所地	北海道	—	2,374	12,087	306	2,026	2,151	396	255	1,062	312	20,969
	東北圏	2,499	—	36,255	996	3,934	3,086	811	327	1,430	334	49,672
	首都圏	7,396	18,563	—	3,243	27,974	25,474	6,757	3,418	15,637	3,398	111,860
	北陸圏	228	817	6,248	—	3,151	3,416	388	180	444	96	14,968
	中部圏	1,539	3,099	42,460	2,501	—	13,866	2,395	1,050	5,022	997	72,929
	近畿圏	1,604	2,069	39,761	2,464	12,473	—	7,120	4,026	7,632	1,285	78,434
	中国圏	425	706	12,816	357	3,515	11,221	—	2,778	6,565	361	38,744
	四国圏	252	291	6,132	162	1,473	6,481	3,300	—	1,522	230	19,843
	九州圏	1,127	1,334	25,449	494	5,505	9,972	5,055	1,247	—	1,960	52,143
	沖縄県	246	280	4,678	87	988	1,409	387	169	2,238	—	10,482
計		15,316	29,533	185,886	10,610	61,039	77,076	26,609	13,450	41,552	8,973	470,044

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	計
移動前の住所地	北海道	—	▲ 186	45	▲ 46	▲ 199	▲ 20	▲ 1	▲ 62	128	▲ 46	▲ 387
	東北圏	▲ 148	—	▲ 343	▲ 27	▲ 316	▲ 223	▲ 58	3	120	▲ 41	▲ 1,033
	首都圏	▲ 172	▲ 1,310	—	▲ 170	▲ 1,418	▲ 488	▲ 432	▲ 326	▲ 546	▲ 307	▲ 5,169
	北陸圏	49	45	145	—	▲ 64	53	▲ 15	7	73	▲ 16	277
	中部圏	92	▲ 209	▲ 475	41	—	13	▲ 48	▲ 12	▲ 370	▲ 104	▲ 1,072
	近畿圏	1	▲ 81	▲ 65	▲ 272	256	—	▲ 401	▲ 461	▲ 131	▲ 33	▲ 1,187
	中国圏	55	16	203	72	▲ 193	▲ 349	—	▲ 178	▲ 314	64	▲ 624
	四国圏	▲ 77	0	▲ 27	▲ 33	104	94	▲ 44	—	▲ 19	▲ 12	▲ 14
	九州圏	▲ 140	▲ 113	▲ 74	▲ 29	▲ 192	▲ 186	▲ 528	▲ 116	—	▲ 233	▲ 1,611
	沖縄県	▲ 17	▲ 15	32	2	▲ 38	36	▲ 81	25	▲ 53	—	▲ 109
計		▲ 357	▲ 1,853	▲ 559	▲ 462	▲ 2,060	▲ 1,070	▲ 1,608	▲ 1,120	▲ 1,112	▲ 728	▲ 10,929

³ 移動者数には、外国人も含まれる。

(2) 広域圏間転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1)

- 令和6年1-3月期の広域圏間転入(出)超過数をみると、首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過
- 前年同期と比べて、北海道、近畿圏及び九州圏は転出超過数が減少、首都圏は転入超過数が増加、その他の広域圏は転出超過数が増加

表1-3-2 広域圏間転入(出)超過数(令和5年1-3月期、令和6年1-3月期)

① 令和6年1-3月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 163	4,908	▲ 17	196	526	▲ 85	18	203	37
	東北圏	163	—	18,659	107	728	875	31	39	329	28
	首都圏	▲ 4,908	▲ 18,659	—	▲ 3,320	▲ 15,429	▲ 14,710	▲ 6,694	▲ 3,013	▲ 10,284	▲ 1,619
	北陸圏	17	▲ 107	3,320	—	545	1,277	▲ 56	58	52	▲ 9
	中部圏	▲ 196	▲ 728	15,429	▲ 545	—	1,150	▲ 975	▲ 539	▲ 661	▲ 57
	近畿圏	▲ 526	▲ 875	14,710	▲ 1,277	▲ 1,150	—	▲ 4,153	▲ 3,010	▲ 2,285	▲ 193
	中国圏	85	▲ 31	6,694	56	975	4,153	—	▲ 656	1,724	119
	四国圏	▲ 18	▲ 39	3,013	▲ 58	539	3,010	656	—	372	24
	九州圏	▲ 203	▲ 329	10,284	▲ 52	661	2,285	▲ 1,724	▲ 372	—	▲ 458
	沖縄県	▲ 37	▲ 28	1,619	9	57	193	▲ 119	▲ 24	458	—
計		▲ 5,623	▲ 20,959	78,636	▲ 5,097	▲ 12,878	▲ 1,241	▲ 13,119	▲ 7,499	▲ 10,092	▲ 2,128
		⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩

② 令和5年1-3月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 125	4,691	78	487	547	▲ 29	3	▲ 65	66
	東北圏	125	—	17,692	179	835	1,017	105	36	96	54
	首都圏	▲ 4,691	▲ 17,692	—	▲ 3,005	▲ 14,486	▲ 14,287	▲ 6,059	▲ 2,714	▲ 9,812	▲ 1,280
	北陸圏	▲ 78	▲ 179	3,005	—	650	952	31	18	▲ 50	9
	中部圏	▲ 487	▲ 835	14,486	▲ 650	—	1,393	▲ 1,120	▲ 423	▲ 483	9
	近畿圏	▲ 547	▲ 1,017	14,287	▲ 952	▲ 1,393	—	▲ 4,101	▲ 2,455	▲ 2,340	▲ 124
	中国圏	29	▲ 105	6,059	▲ 31	1,120	4,101	—	▲ 522	1,510	▲ 26
	四国圏	▲ 3	▲ 36	2,714	▲ 18	423	2,455	522	—	275	61
	九州圏	65	▲ 96	9,812	50	483	2,340	▲ 1,510	▲ 275	—	▲ 278
	沖縄県	▲ 66	▲ 54	1,280	▲ 9	▲ 9	124	26	▲ 61	278	—
計		▲ 5,653	▲ 20,139	74,026	▲ 4,358	▲ 11,890	▲ 1,358	▲ 12,135	▲ 6,393	▲ 10,591	▲ 1,509
		⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩

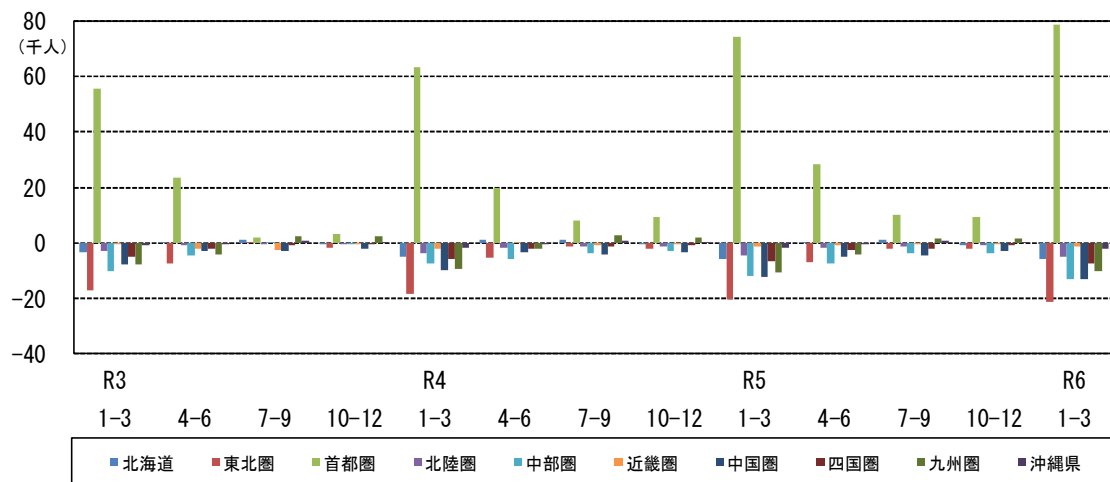
③ 対前年同期差(①-②)

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 38	217	▲ 95	▲ 291	▲ 21	▲ 56	15	268	▲ 29
	東北圏	38	—	967	▲ 72	▲ 107	▲ 142	▲ 74	3	233	▲ 26
	首都圏	▲ 217	▲ 967	—	▲ 315	▲ 943	▲ 423	▲ 635	▲ 299	▲ 472	▲ 339
	北陸圏	95	72	315	—	▲ 105	325	▲ 87	40	102	▲ 18
	中部圏	291	107	943	105	—	▲ 243	145	▲ 116	▲ 178	▲ 66
	近畿圏	21	142	423	▲ 325	243	—	▲ 52	▲ 555	55	▲ 69
	中国圏	56	74	635	87	▲ 145	52	—	▲ 134	214	145
	四国圏	▲ 15	▲ 3	299	▲ 40	116	555	134	—	97	▲ 37
	九州圏	▲ 268	▲ 233	472	▲ 102	178	▲ 55	▲ 214	▲ 97	—	▲ 180
	沖縄県	29	26	339	18	66	69	▲ 145	37	180	—
計		30	▲ 820	4,610	▲ 739	▲ 988	117	▲ 984	▲ 1,106	499	▲ 619
		転出超過数が減少	転出超過数が増加	転入超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が減少	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が減少	転出超過数が増加

(注)「」は転入超過、「」は転出超過を表している。

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域圏別、令和3年1-3月期～令和6年1-3月期）



（３）直近（令和６年４～６月期）の動向（参考表 1-3-1）

● 令和６年４～６月期の転入（出）超過数は、首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過

- ・ 首都圏は、令和５年１０月以降転入超過が続く
- ・ 首都圏のうち、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）及び東京都でも、令和５年１０月以降転入超過が続く
- ・ 北海道は、令和６年５月及び６月は転入超過
- ・ 東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏及び四国圏は、令和５年１０月以降転出超過が続く
- ・ 近畿圏は、転入超過、転出超過の繰り返し
- ・ 九州圏は、令和６年３月以降転出超過
- ・ 沖縄県は、令和６年３月及び４月を除き転入超過

参考表1-3-1 直近(令和6年4～6月)の転入(出)超過数の動向

単位:人

	令和5年 10月	11月	12月	10～12月計	令和6年 1月	2月	3月	1～3月計	4月	5月	6月	4～6月計
北海道	▲ 185	▲ 532	▲ 318	▲ 1,035	▲ 212	▲ 441	▲ 4,970	▲ 5,623	▲ 512	188	112	▲ 212
東北圏	▲ 637	▲ 632	▲ 684	▲ 1,953	▲ 1,686	▲ 1,638	▲ 17,635	▲ 20,959	▲ 6,463	▲ 1,256	▲ 698	▲ 8,417
首都圏	3,995 (▲ 222)	3,462 (390)	1,845 (▲ 87)	9,302 (81)	5,945 (431)	5,820 (73)	66,871 (4,106)	78,636 (4,610)	22,526 (4,543)	7,263 (509)	3,979 (393)	33,768 (5,445)
うち東京圏	3,924 (403)	3,321 (1,078)	1,810 (1,084)	9,055 (2,565)	6,137 (1,093)	6,532 (383)	72,268 (3,281)	84,937 (4,757)	23,883 (4,825)	7,127 (708)	3,637 (451)	34,647 (5,984)
うち東京都	2,132 (1,910)	729 (1,925)	307 (1,601)	3,168 (5,436)	3,572 (685)	4,450 (548)	41,308 (2,003)	49,330 (3,236)	12,612 (3,787)	4,956 (1,712)	2,785 (1,346)	20,353 (6,845)
北陸圏	▲ 245	▲ 101	▲ 342	▲ 688	▲ 566	▲ 728	▲ 3,803	▲ 5,097	▲ 1,113	▲ 559	▲ 248	▲ 1,920
中部圏	▲ 1,463	▲ 1,249	▲ 920	▲ 3,632	▲ 1,232	▲ 1,449	▲ 10,197	▲ 12,878	▲ 6,070	▲ 1,432	▲ 1,514	▲ 9,016
近畿圏	▲ 77	▲ 380	195	▲ 262	132	106	▲ 1,479	▲ 1,241	1,203	▲ 1,462	91	▲ 168
中国圏	▲ 1,209	▲ 999	▲ 609	▲ 2,817	▲ 1,598	▲ 1,148	▲ 10,373	▲ 13,119	▲ 2,060	▲ 1,427	▲ 1,116	▲ 4,603
四国圏	▲ 583	▲ 180	▲ 269	▲ 1,032	▲ 515	▲ 852	▲ 6,132	▲ 7,499	▲ 2,464	▲ 632	▲ 487	▲ 3,583
九州圏	261	459	846	1,566	▲ 546	99	▲ 9,645	▲ 10,092	▲ 4,274	▲ 871	▲ 310	▲ 5,455
沖縄県	143	152	256	551	278	231	▲ 2,637	▲ 2,128	▲ 773	188	191	▲ 394

※「首都圏」、「うち東京圏」、「うち東京都」の下段は、対前年同期との転入(出)者超過数の差

(4) 広域圏別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域圏別にみると、令和6年1-3月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域圏からは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域圏 令和6年1-3月期)

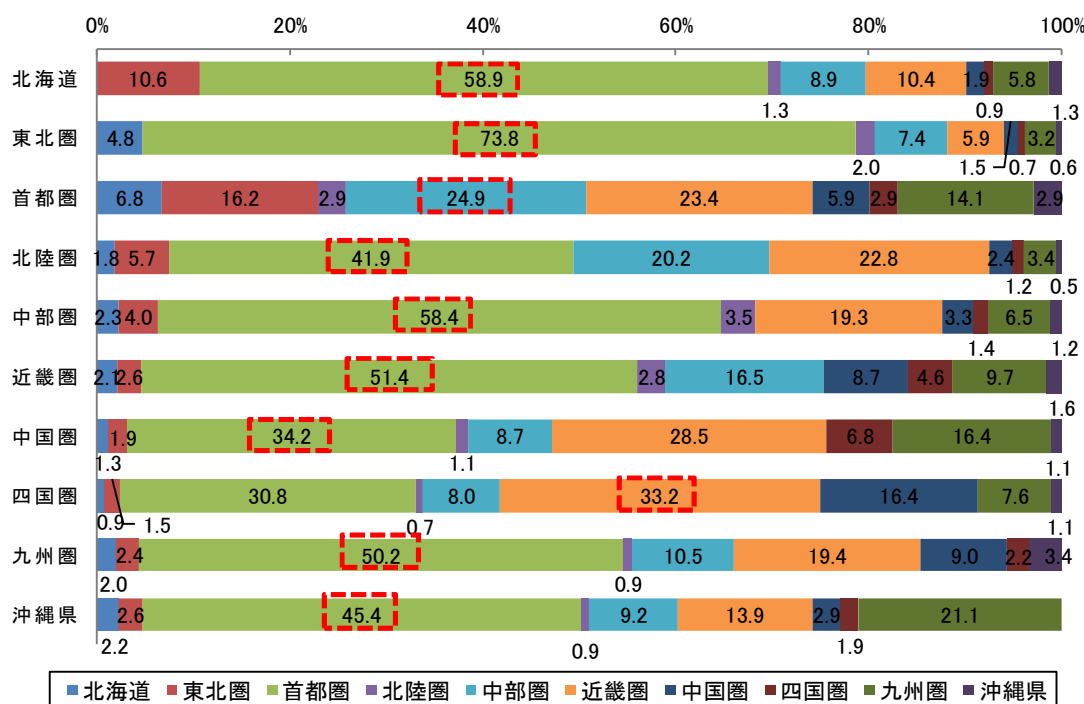
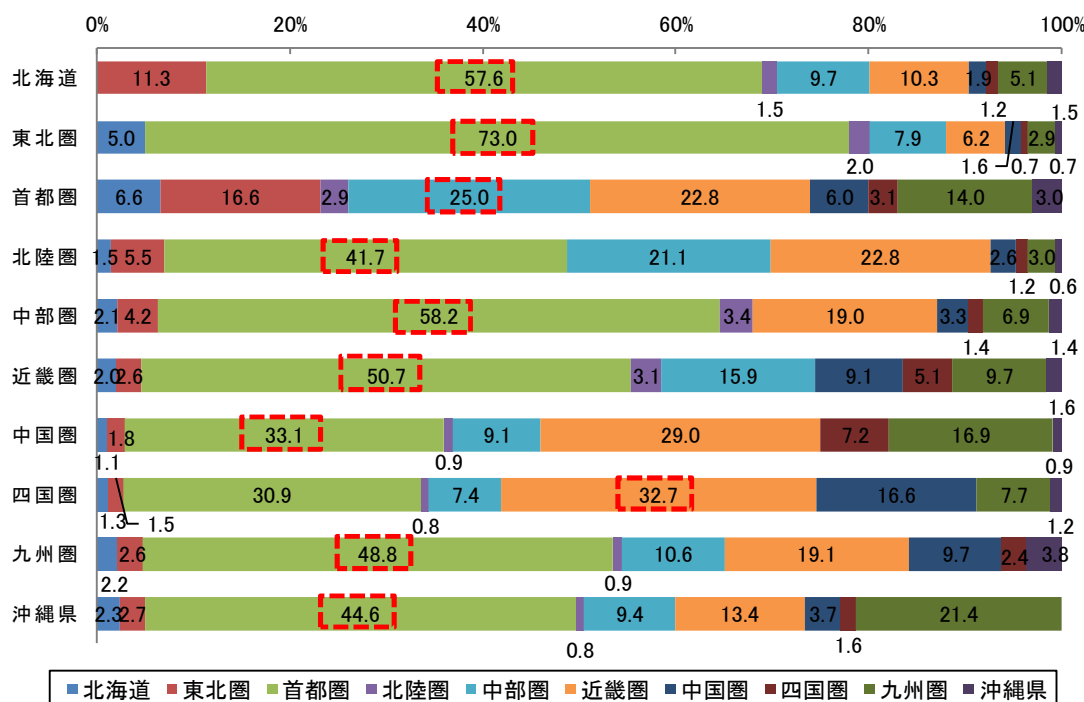


図 1-3-3 転出先の割合(各広域圏 令和5年1-3月期)



② 転入元の割合（図 1-3-4、図 1-3-5）

- 転入者の転入元を広域圏別にみると、令和 6 年 1-3 月期は、首都圏へは中部圏から、中国圏及び四国圏へは近畿圏から、その他の広域圏へは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合（各広域圏 令和6年1-3月期）

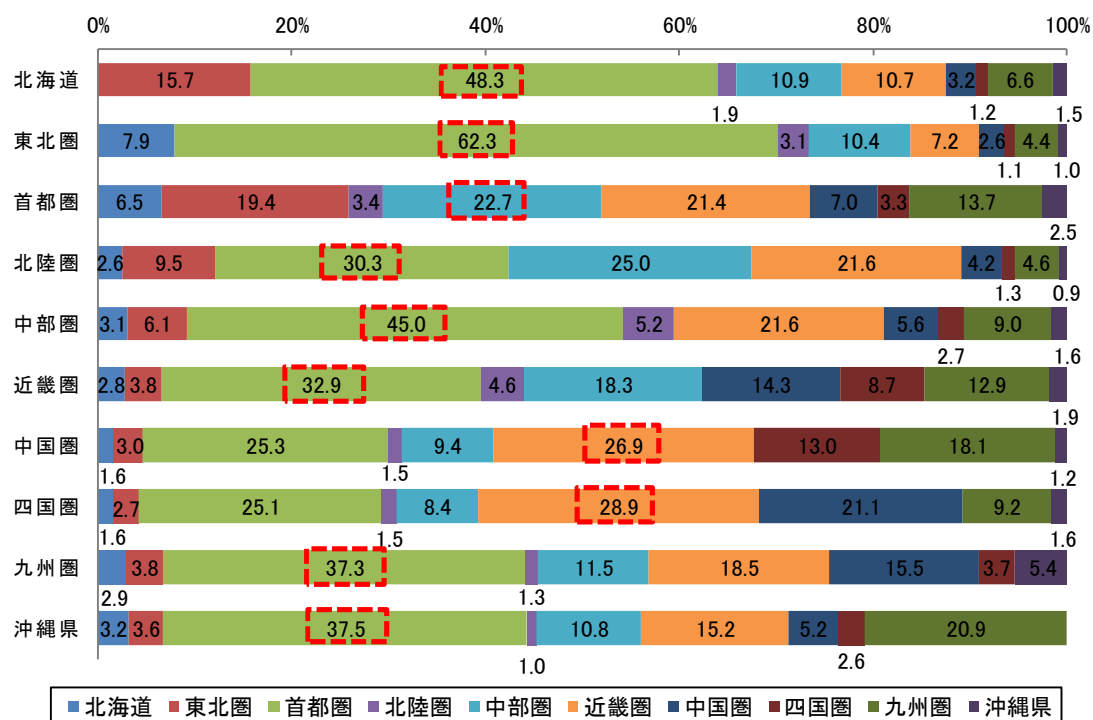
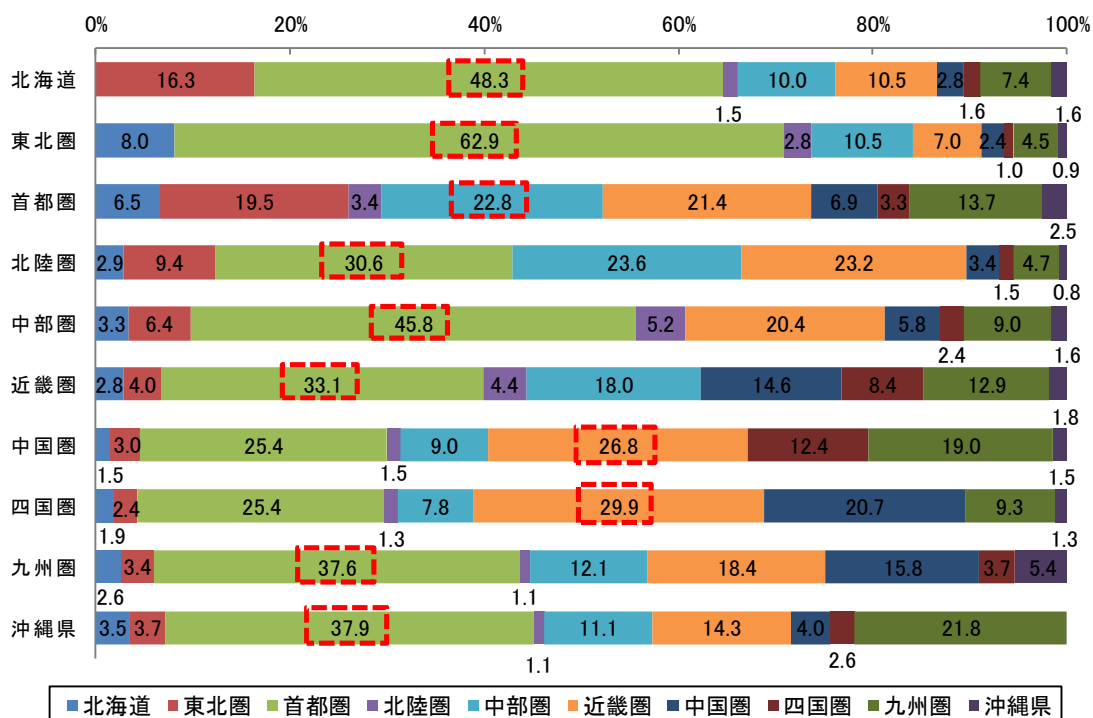


図 1-3-5 転入元の割合（各広域圏 令和5年1-3月期）



2 運輸

2-1 自動車旅客数〔国土交通省「自動車輸送統計月報」⁴により作成〕

【対前年同期比】

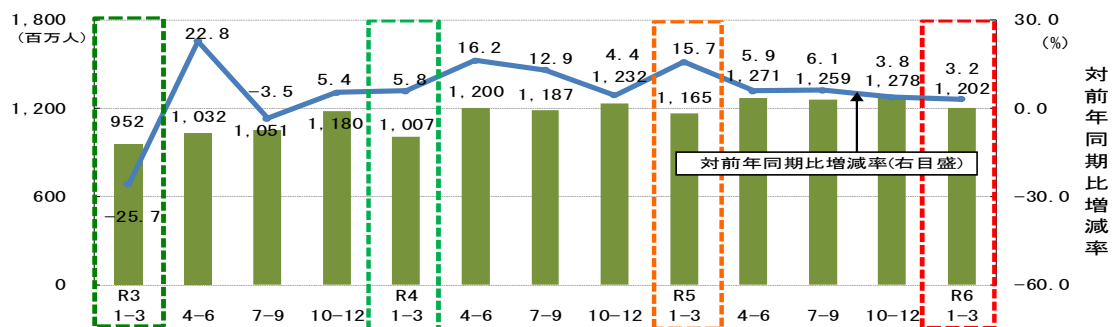
● 東北圏、北陸信越及び中国圏は減少、その他の広域圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和6年1-3月期の自動車旅客数は1,202百万人、前年同期と比べて37百万人(3.2%)増加、令和3年1-3月期(3年前)と比べて250百万人(26.3%)増加
- 令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加

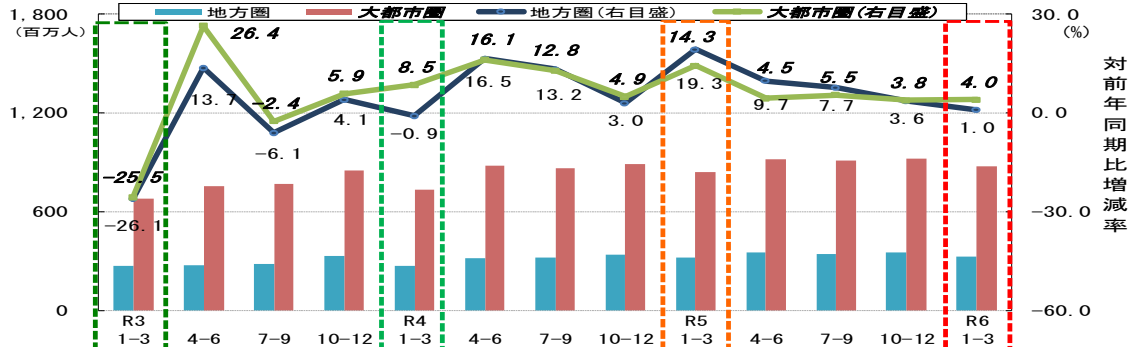
図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和6年1-3月期の自動車旅客数は326百万人、前年同期と比べて3百万人(1.0%)増加、令和3年1-3月期(3年前)と比べて53百万人(19.4%)増加。令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和5年以降増加
- 大都市圏は876百万人、前年同期と比べて34百万人(4.0%)増加、令和3年1-3月期(3年前)と比べて197百万人(29.0%)増加。令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加
- 構成比をみると、地方圏27.1%、大都市圏72.9%、令和3年1-3月期(3年前)と比べて地方圏は1.6ポイント減少、大都市圏は1.6ポイント増加

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



⁴ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:百万人、%)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	273	275	284	330	271	320	321	340	323	352	346	353	326
大都市圏	679	757	767	849	737	880	865	891	842	919	913	925	876
合計	952	1,032	1,051	1,180	1,007	1,200	1,187	1,232	1,165	1,271	1,259	1,278	1,202
構成比													
地方圏	28.7	26.6	27.0	28.0	26.9	26.7	27.1	27.6	27.7	27.7	27.5	27.6	27.1
大都市圏	71.3	73.4	73.0	72.0	73.1	73.3	72.9	72.4	72.3	72.3	72.5	72.4	72.9

(3) 広域圏(表2-1-2、図2-1-3)

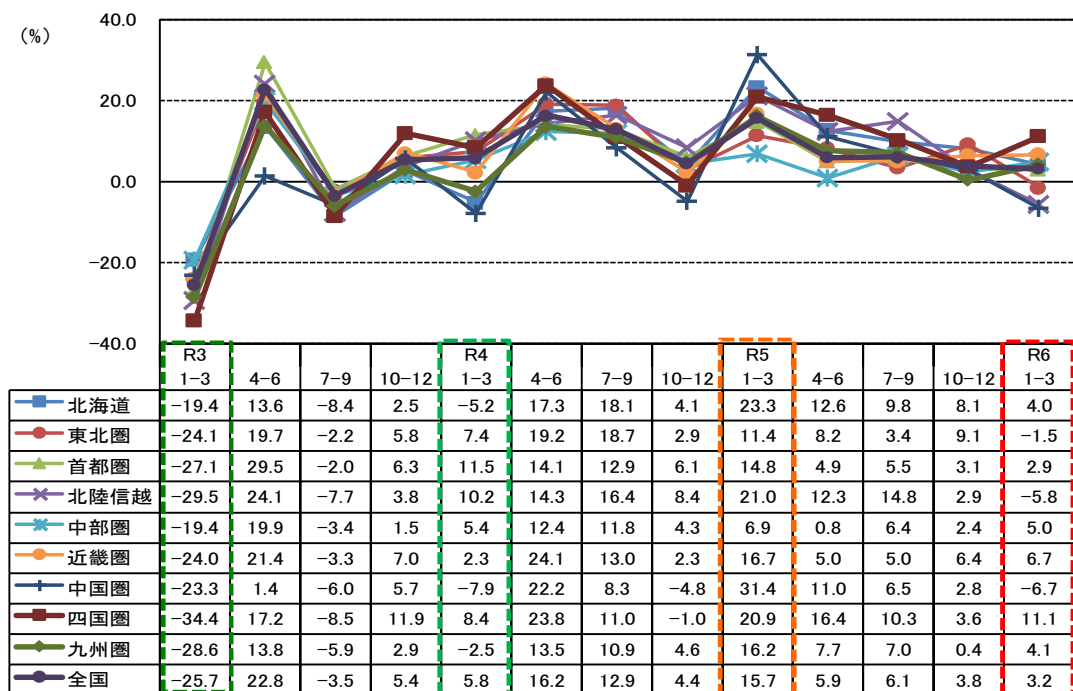
- 令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道及び九州圏は令和4年まで減少していたが、以降は増加、東北圏及び北陸信越は令和4年及び令和5年は増加していたが、今期は減少、中国圏は令和5年のみ増加、四国圏は令和4年以降増加
- 大都市圏は、全ての広域圏で令和4年以降増加

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:百万人)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
北海道	48	42	43	54	46	49	51	56	56	55	56	61	58
東北圏	39	40	41	47	42	48	48	49	47	52	50	53	47
首都圏	433	502	501	547	483	572	566	580	554	600	597	598	571
北陸信越	24	27	27	30	27	30	31	33	32	34	36	34	31
中部圏	78	85	83	94	82	96	93	98	88	97	99	100	92
近畿圏	168	170	183	208	171	211	206	213	200	222	217	227	213
中国圏	39	38	40	49	36	46	44	47	47	51	47	48	44
四国圏	9	9	10	13	10	11	11	13	12	13	13	14	13
九州圏	113	120	122	137	110	136	136	143	128	146	145	143	134
合計	952	1,032	1,051	1,180	1,007	1,200	1,187	1,232	1,165	1,271	1,259	1,278	1,202
													構成比(%)
													4.9
													3.9
													47.5
													2.5
													7.7
													17.7
													3.7
													1.1
													11.1
													100.0

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



2-2 鉄・軌道旅客数〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」⁵により作成〕

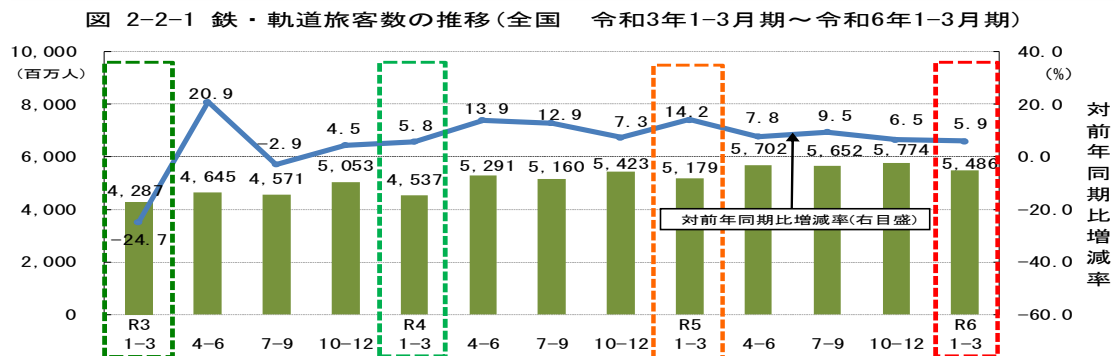
【対前年同期比】

● 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

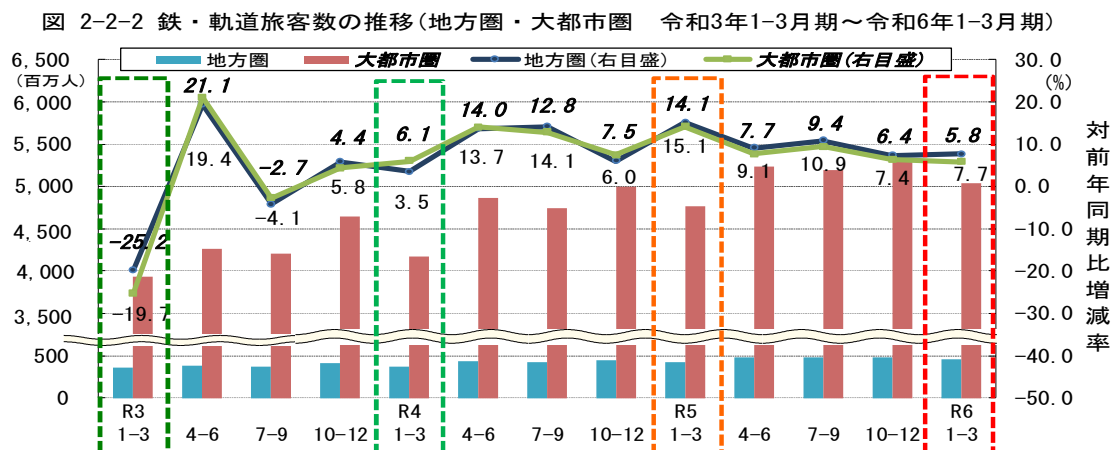
(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和 6 年 1-3 月期の鉄・軌道旅客数は 5,486 百万人、前年同期と比べて 307 百万人 (5.9%) 増加、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 1,199 百万人 (28.0%) 増加
- 令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年以降増加



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和 6 年 1-3 月期の鉄・軌道旅客数は 454 百万人、前年同期と比べて 32 百万人 (7.7%) 増加、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 100 百万人 (28.3%) 増加。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年以降増加
- 大都市圏は 5,044 百万人、前年同期と比べて 275 百万人 (5.8%) 増加、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 1,105 百万人 (28.1%) 増加。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和 4 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 8.3%、大都市圏 91.7%、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 0.1 ポイント増加、大都市圏は 0.1 ポイント減少



⁵ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:百万人、%)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	354	383	375	418	367	436	428	443	422	475	475	476	454
大都市圏	3,939	4,268	4,203	4,645	4,178	4,865	4,742	4,992	4,769	5,239	5,190	5,311	5,044
合計	4,287	4,645	4,571	5,053	4,537	5,291	5,160	5,423	5,179	5,702	5,652	5,774	5,486
構成比													
地方圏	8.2	8.2	8.2	8.3	8.1	8.2	8.3	8.2	8.1	8.3	8.4	8.2	8.3
大都市圏	91.8	91.8	91.8	91.7	91.9	91.8	91.7	91.8	91.9	91.7	91.6	91.8	91.7

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域圏(表2-2-2、図2-2-3)

- 令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、全ての広域圏で令和4年以降増加
- 大都市圏も地方圏同様、全ての広域圏で令和4年以降増加

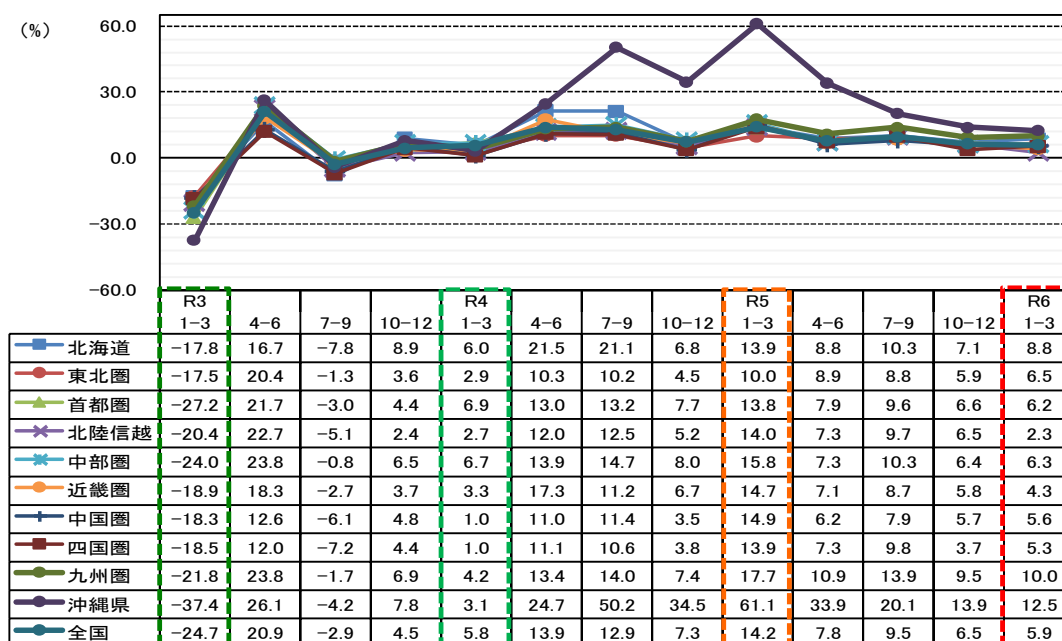
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:百万人)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
北海道	68	66	66	77	73	80	80	82	83	87	88	88	90
東北圏	55	59	60	64	57	65	66	67	63	71	71	71	67
首都圏	2,735	3,002	2,923	3,232	2,925	3,391	3,309	3,479	3,328	3,659	3,626	3,709	3,534
北陸信越	36	40	40	43	37	45	45	46	42	48	49	49	43
中部圏	284	319	308	345	303	363	354	373	350	390	390	397	372
近畿圏	920	947	971	1,068	950	1,111	1,080	1,140	1,090	1,189	1,174	1,206	1,137
中国圏	57	65	63	68	58	72	70	71	67	77	75	75	70
四国圏	15	17	17	18	15	19	18	19	18	20	20	19	19
九州圏	119	133	128	144	124	151	146	154	146	167	166	169	161
沖縄県	3	3	3	3	3	4	4	5	5	5	5	5	5
合計	4,287	4,645	4,571	5,053	4,537	5,291	5,160	5,423	5,179	5,702	5,652	5,774	5,486
構成比(%)													
													100.0

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



2-3 国内航空旅客数〔国土交通省東京航空局、大阪航空局「管内空港の利用概況集計表」^{6,7)}により作成〕

【対前年同期比】

● 北陸圏及び中部圏は減少、その他の広域圏は増加

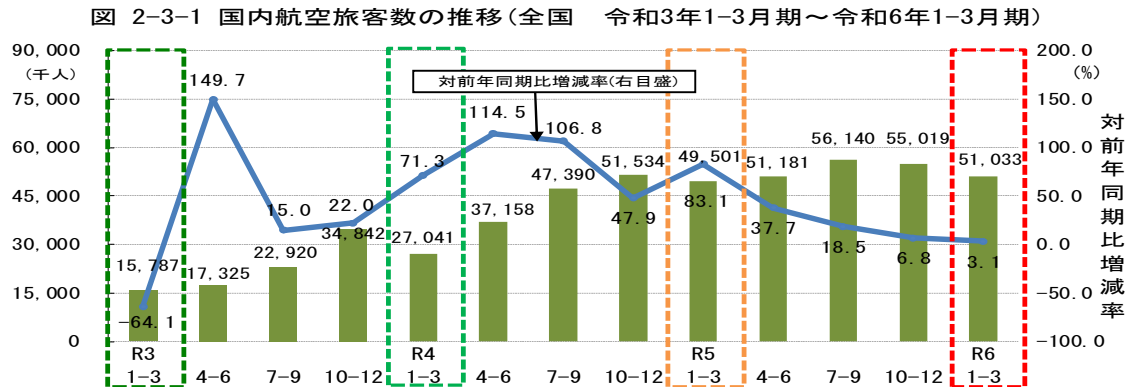
北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-3-1、参考表 2-3-1)

- 令和 6 年 1-3 月期の国内航空旅客数は 51,033 千人、前年同期と比べて 1,532 千人 (3.1%) 増加、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 35,246 千人 (223.3%) 増加
- 令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年以降増加

【参考】直近 (令和 6 年 4~6 月期) の動向

- 令和 6 年 4-6 月期の国内航空旅客数は 50,258 千人、前年同期と比べて 923 千人 (1.8%) 減少



参考表2-3-1 直近(令和6年4~6月)の国内航空旅客数の動向(全国)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和6年 1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
全国	15,542 (4.5) (256.6)	16,644 (6.6) (348.4)	18,846 (▲ 0.9) (144.2)	51,033 (3.1) (223.3)	15,840 (▲ 0.9) (132.4)	17,564 (▲ 2.7) (227.7)	16,854 (▲ 1.8) (227.3)	50,258 (▲ 1.8) (190.1)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1、参考表 2-3-2)

- 地方圏の令和 6 年 1-3 月期の国内航空旅客数は 26,384 千人、前年同期と比べて 1,066 千人 (4.2%) 増加、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 18,064 千人 (217.1%) 増加。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年以降増加
- 大都市圏は 24,649 千人、前年同期と比べて 467 千人 (1.9%) 増加、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 17,183 千人 (230.1%) 増加。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和 4 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 51.7%、大都市圏 48.3%、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 1.0 ポイント減少、大都市圏は 1.0 ポイント増加

⁶ 令和 4 年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和 5 年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

⁷ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

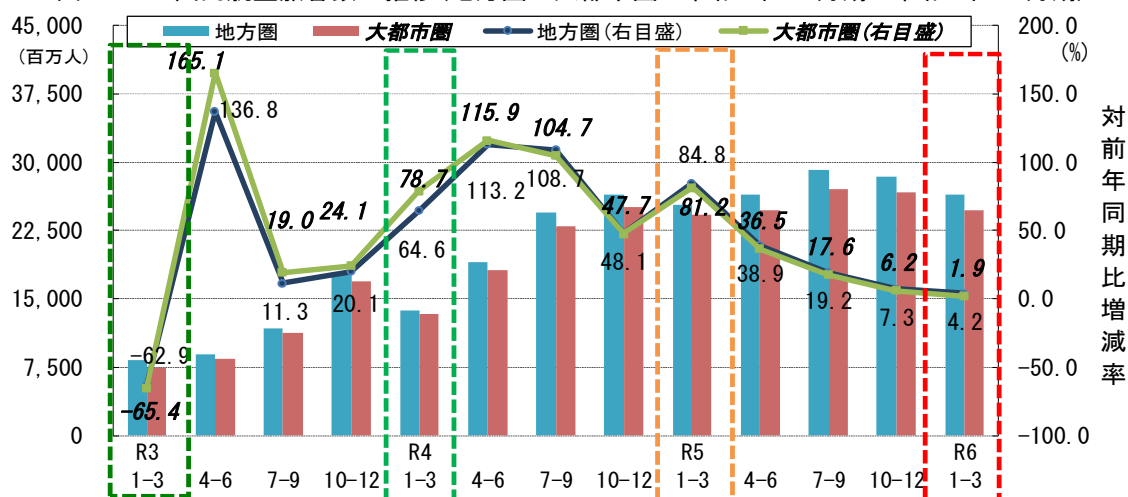


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:千人、%)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	8,320	8,929	11,701	17,861	13,699	19,033	24,424	26,446	25,318	26,434	29,123	28,376	26,384
大都市圏	7,466	8,396	11,219	16,981	13,342	18,125	22,966	25,088	24,182	24,747	27,017	26,644	24,649
合計	15,787	17,325	22,920	34,842	27,041	37,158	47,390	51,534	49,501	51,181	56,140	55,019	51,033
構成比													
地方圏	52.7	51.5	51.1	51.3	50.7	51.2	51.5	51.3	51.1	51.6	51.9	51.6	51.7
大都市圏	47.3	48.5	48.9	48.7	49.3	48.8	48.5	48.7	48.9	48.4	48.1	48.4	48.3

【参考】直近(令和6年4～6月)の動向

- 地方圏の令和6年4～6月期の国内航空旅客数は26,068千人、前年同期と比べて366千人(1.4%)減少
- 大都市圏は24,190千人、前年同期と比べて557千人(2.3%)減少

参考表2-3-2 直近(令和6年4～6月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和6年1月	2月	3月	1～3月計	4月	5月	6月	4～6月計
地方圏	8,041 (6.4) (250.3)	8,547 (6.8) (332.3)	9,796 (0.4) (142.0)	26,384 (4.2) (217.1)	8,227 (▲0.2) (132.6)	9,073 (▲2.6) (223.0)	8,768 (▲1.2) (239.6)	26,068 (▲1.4) (191.9)
大都市圏	7,502 (2.5) (263.7)	8,097 (6.4) (366.6)	9,050 (▲2.3) (146.7)	24,649 (1.9) (230.1)	7,613 (▲1.6) (132.2)	8,490 (▲2.7) (232.9)	8,086 (▲2.4) (215.1)	24,190 (▲2.3) (188.1)

(3) 広域圏(表2-3-2、図2-3-3、参考表2-3-3)

- 令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸圏は令和4年及び令和5年と連続して増加していたが今期は減少、その他の広域圏は令和4年以降増加
- 大都市圏のうち、中部圏は令和4年及び令和5年と連続して増加していたが今期は減少、その他の広域圏は令和4年以降増加

【参考】直近(令和6年4～6月)の動向

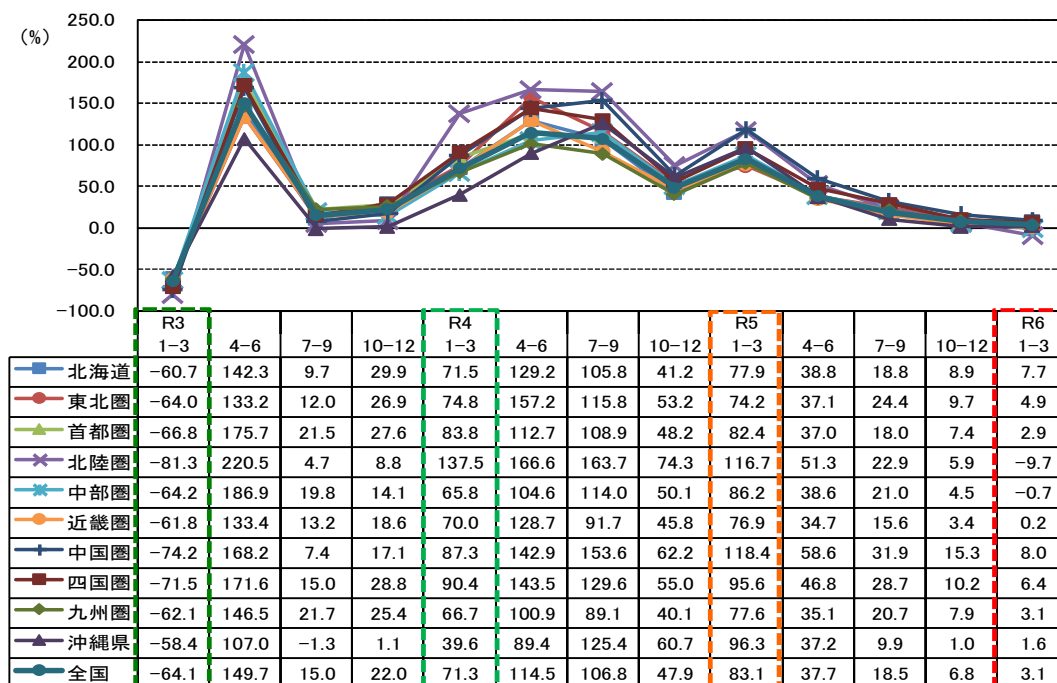
- 令和6年4～6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、全ての広域圏で減少
- 大都市圏も地方圏同様、全ての広域圏で減少

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:千人)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	1,833	1,904	3,063	3,991	3,144	4,363	6,304	5,635	5,591	6,057	7,489	6,139	6,019	11.8
東北圏	572	598	855	1,298	1,000	1,538	1,845	1,989	1,742	2,109	2,295	2,181	1,828	3.6
首都圏	4,866	5,751	7,434	11,428	8,946	12,232	15,528	16,940	16,319	16,758	18,327	18,200	16,785	32.9
北陸圏	76	112	140	256	181	299	369	447	392	452	454	473	354	0.7
中部圏	562	643	825	1,206	932	1,315	1,765	1,810	1,735	1,822	2,135	1,892	1,723	3.4
近畿圏	2,038	2,002	2,960	4,348	3,465	4,578	5,673	6,338	6,128	6,167	6,555	6,551	6,140	12.0
中国圏	374	455	540	1,026	701	1,105	1,370	1,664	1,531	1,753	1,807	1,918	1,653	3.2
四国圏	416	465	609	1,053	792	1,132	1,398	1,631	1,549	1,661	1,800	1,797	1,648	3.2
九州圏	3,069	3,276	4,121	6,656	5,117	6,582	7,792	9,325	9,087	8,891	9,407	10,057	9,371	18.4
沖縄県	1,980	2,120	2,372	3,580	2,764	4,015	5,345	5,755	5,426	5,510	5,872	5,810	5,511	10.8
合計	15,787	17,325	22,920	34,842	27,041	37,158	47,390	51,534	49,501	51,181	56,140	55,019	51,033	100.0

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



参考表2-3-3 直近(令和6年4～6月)の国内航空旅客数の動向(各広域圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和6年 1月	2月	3月	1～3月計	4月	5月	6月	4～6月計
北海道	1,884 (12.5) (276.5)	2,005 (9.6) (324.1)	2,130 (2.0) (147.8)	6,019 (7.7) (228.4)	1,704 (▲ 0.2) (132.9)	2,073 (▲ 2.1) (248.4)	2,253 (0.8) (290.3)	6,030 (▲ 0.5) (216.7)
東北圏	541 (7.3) (260.5)	577 (8.1) (241.4)	710 (0.9) (180.7)	1,828 (4.9) (219.5)	650 (1.5) (183.6)	727 (▲ 3.6) (295.8)	708 (▲ 1.0) (282.3)	2,084 (▲ 1.1) (248.7)
首都圏	5,104 (2.7) (278.1)	5,524 (7.1) (377.5)	6,157 (▲ 0.6) (161.0)	16,785 (2.9) (244.9)	5,123 (▲ 1.6) (131.1)	5,789 (▲ 2.0) (225.9)	5,525 (▲ 2.1) (214.3)	16,437 (▲ 1.9) (185.8)
北陸圏	91 (▲ 14.1) (340.0)	112 (▲ 10.6) (547.6)	151 (▲ 6.0) (295.5)	354 (▲ 9.7) (364.8)	127 (▲ 6.8) (184.7)	133 (▲ 17.6) (281.5)	134 (▲ 13.4) (311.1)	394 (▲ 12.9) (251.4)
中部圏	511 (1.2) (228.3)	549 (1.0) (367.2)	664 (▲ 3.4) (129.7)	1,723 (▲ 0.7) (206.6)	551 (▲ 1.8) (111.0)	602 (▲ 7.7) (184.4)	578 (▲ 5.0) (239.9)	1,731 (▲ 5.0) (169.3)
近畿圏	1,887 (2.6) (238.6)	2,024 (6.1) (339.3)	2,229 (▲ 6.3) (118.5)	6,140 (0.2) (201.2)	1,939 (▲ 1.6) (142.1)	2,100 (▲ 3.0) (273.3)	1,983 (▲ 2.4) (210.5)	6,022 (▲ 2.3) (200.8)
中国圏	487 (4.4) (365.6)	528 (12.0) (515.4)	639 (7.7) (247.2)	1,653 (8.0) (341.7)	535 (▲ 0.2) (192.4)	603 (▲ 3.8) (316.8)	556 (▲ 5.8) (337.3)	1,694 (▲ 3.4) (272.5)
四国圏	501 (6.3) (325.7)	534 (11.1) (482.8)	614 (2.6) (196.7)	1,648 (6.4) (296.1)	511 (2.2) (186.5)	577 (▲ 5.3) (304.6)	517 (▲ 6.3) (259.6)	1,605 (▲ 3.4) (245.4)
九州圏	2,903 (4.5) (245.6)	3,004 (5.0) (320.1)	3,464 (0.4) (128.8)	9,371 (3.1) (205.3)	2,856 (0.1) (117.0)	3,154 (▲ 1.3) (219.3)	2,794 (▲ 1.7) (187.4)	8,803 (▲ 1.0) (168.7)
沖縄県	1,634 (4.8) (190.8)	1,788 (4.8) (320.3)	2,088 (▲ 3.3) (110.4)	5,511 (1.6) (178.3)	1,844 (▲ 1.3) (115.7)	1,808 (▲ 2.5) (150.6)	1,806 (1.0) (232.0)	5,458 (▲ 1.0) (157.4)

2-4 自動車貨物輸送量〔国土交通省「自動車輸送統計月報」^{8,9}により作成〕

【対前年同期比】

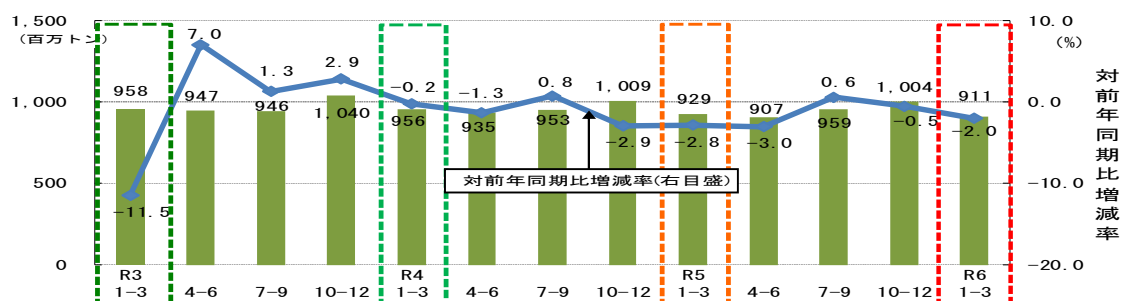
- 首都圏、中部圏及び近畿圏は増加、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和 6 年 1-3 月期の自動車貨物輸送量は 911 百万トン、前年同期と比べて 18 百万トン (2.0%) 減少、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 47 百万トン (4.9%) 減少
- 令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

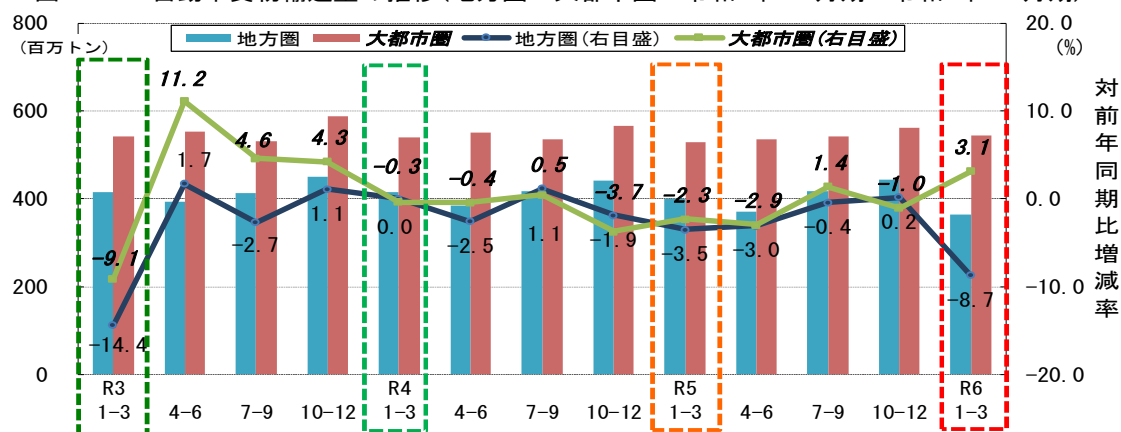
図 2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(全国 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和 6 年 1-3 月期の自動車貨物輸送量は 366 百万トン、前年同期と比べて 34 百万トン (8.7%) 減少、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 49 百万トン (11.9%) 減少。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年を除き減少
- 大都市圏は 545 百万トン、前年同期と比べて 16 百万トン (3.1%) 増加、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 2 百万トン (0.4%) 増加。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 5 年まで減少していたが、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏 40.1%、大都市圏 59.9%、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 3.2 ポイント減少、大都市圏は 3.2 ポイント増加

図 2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



⁸ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁹ 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:百万トン、%)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	415	394	414	451	415	384	418	442	400	372	417	443	366
大都市圏	543	553	532	589	541	551	535	567	529	535	542	562	545
合計	958	947	946	1,040	956	935	953	1,009	929	907	959	1,004	911
構成比													
地方圏	43.3	41.6	43.7	43.3	43.4	41.1	43.9	43.8	43.1	41.0	43.5	44.1	40.1
大都市圏	56.7	58.4	56.3	56.7	56.6	58.9	56.1	56.2	56.9	59.0	56.5	55.9	59.9

(3) 広域圏(表2-4-2、図2-4-3)

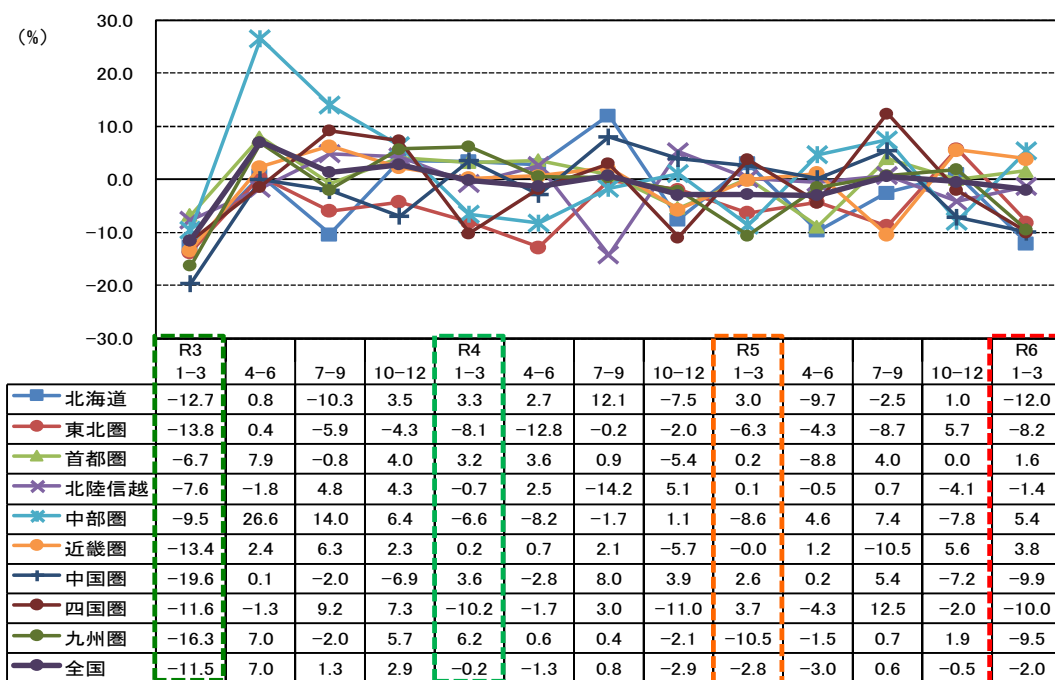
- 令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道及び中国圏は令和4年及び令和5年は増加していたが、今期は減少、東北圏は連続して減少、北陸信越及び四国圏は令和5年のみ増加、九州圏は令和4年のみ増加
- 大都市圏のうち、首都圏は令和4年以降増加、中部圏は令和5年まで減少していたが、今期は増加、近畿圏は増減を繰り返し、今期は増加

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:百万トン)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
北海道	56	52	64	72	58	53	72	66	60	48	70	67	53
東北圏	94	89	92	99	86	78	92	97	81	74	84	103	74
首都圏	259	265	258	291	268	275	260	275	268	251	270	275	272
北陸信越	51	56	60	57	50	57	51	60	50	57	52	58	50
中部圏	160	157	146	162	150	144	144	164	137	151	155	151	144
近畿圏	124	131	128	136	124	132	131	128	124	133	117	135	129
中国圏	59	56	54	63	61	55	58	65	63	55	61	61	56
四国圏	34	30	30	35	30	29	31	31	32	28	35	30	28
九州圏	122	111	114	125	129	112	114	122	115	110	115	124	104
合計	958	947	946	1,040	956	935	953	1,009	929	907	959	1,004	911
													構成比(%)
													5.8
													8.1
													29.9
													5.4
													15.8
													14.1
													6.2
													3.1
													11.5
													100.0

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



2-5 鉄道貨物発送量〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」¹⁰により作成〕

【対前年同期比】

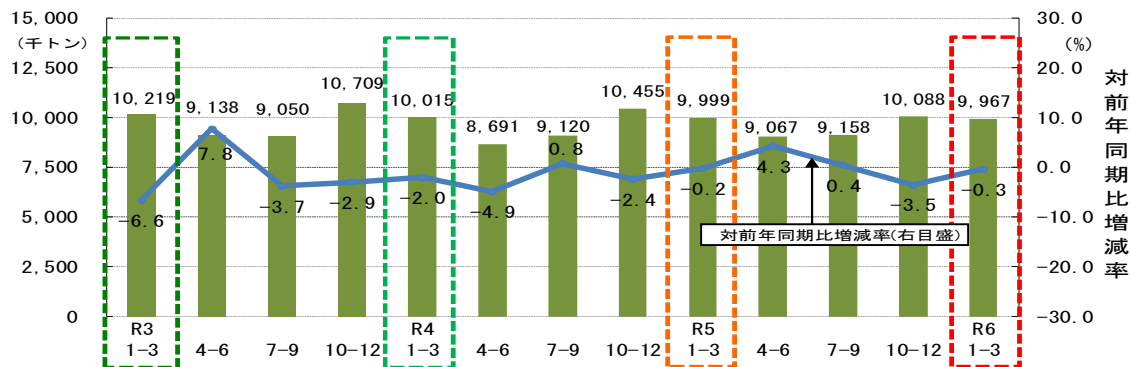
- 首都圏及び近畿圏は増加、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓	↓	—	↓

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和 6 年 1-3 月期の鉄道貨物発送量は 9,967 千トン、前年同期と比べ 32 千トン (0.3%) 減少、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 252 千トン (2.5%) 減少
- 令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

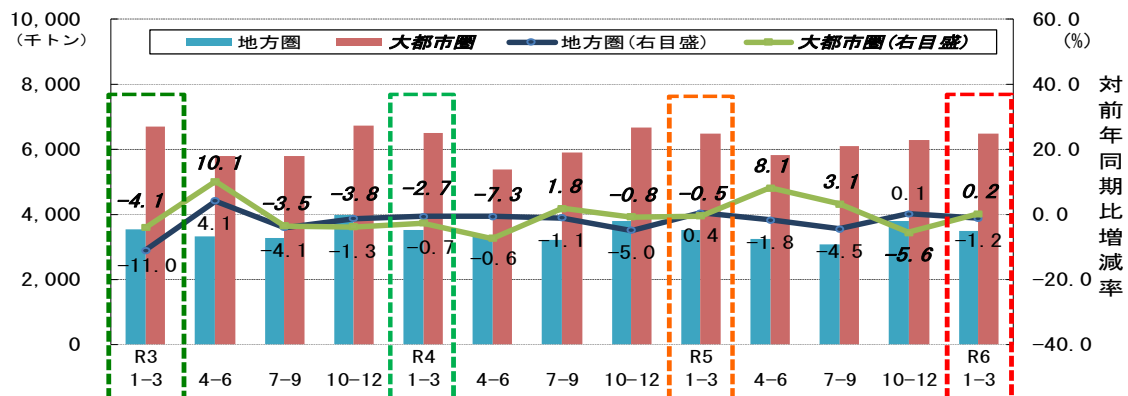
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和 6 年 1-3 月期の鉄道貨物発送量は 3,480 千トン、前年同期と比べて 43 千トン (1.2%) 減少、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 53 千トン (1.5%) 減少。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 5 年のみ増加
- 大都市圏は 6,487 千トン、前年同期と比べて 12 千トン (0.2%) 増加、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 199 千トン (3.0%) 減少。令和 3 年以降の 1-13 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 5 年まで減少していたが、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏 34.9%、大都市圏 65.1%、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 0.3 ポイント増加、大都市圏は 0.3 ポイント減少

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



¹⁰ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:千トン、%)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	3,533	3,334	3,256	3,987	3,509	3,313	3,222	3,789	3,523	3,254	3,076	3,792	3,480
大都市圏	6,686	5,804	5,793	6,722	6,506	5,378	5,899	6,666	6,475	5,813	6,082	6,295	6,487
合計	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015	8,691	9,120	10,455	9,999	9,067	9,158	10,088	9,967
構成比													
地方圏	34.6	36.5	36.0	37.2	35.0	38.1	35.3	36.2	35.2	35.9	33.6	37.6	34.9
大都市圏	65.4	63.5	64.0	62.8	65.0	61.9	64.7	63.8	64.8	64.1	66.4	62.4	65.1

(3) 広域圏(表2-5-2、図2-5-3)

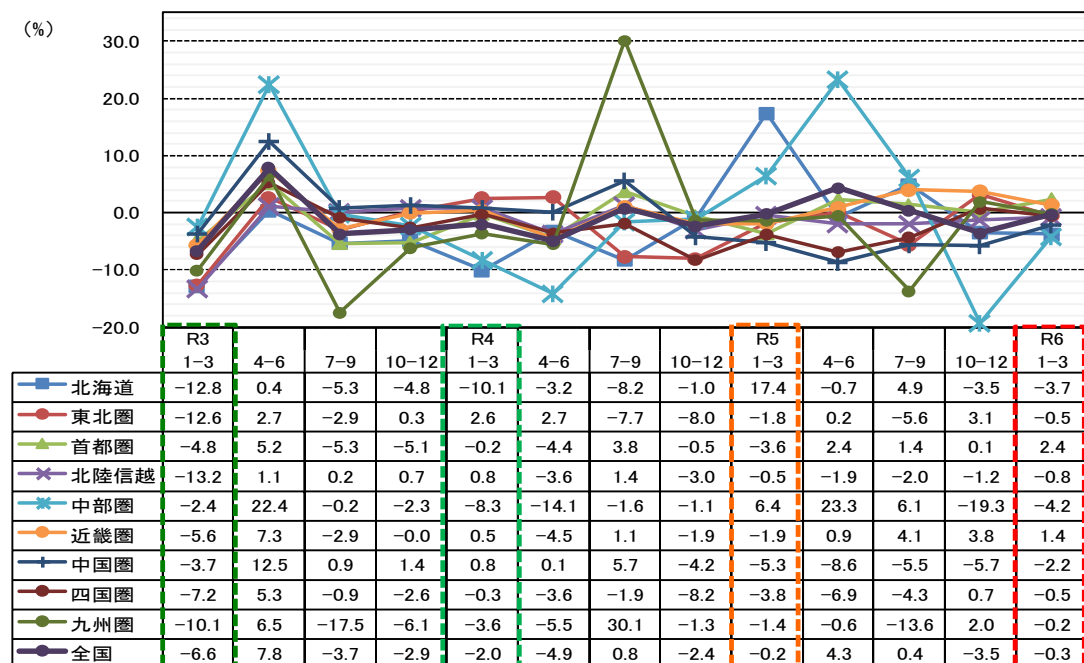
- 令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和5年のみ増加、東北圏、北陸信越及び中国圏は令和4年のみ増加、四国圏及び九州圏は連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和5年まで減少していたが、今期は増加、中部圏は令和5年のみ増加、近畿圏は増減を繰り返し、今期は増加

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:千トン)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期 構成比(%)
北海道	519	420	557	684	467	407	511	677	548	404	536	654	528 5.3
東北圏	1,535	1,408	1,481	1,764	1,574	1,447	1,367	1,622	1,547	1,449	1,291	1,673	1,539 15.4
首都圏	4,015	3,472	3,394	4,074	4,008	3,319	3,523	4,052	3,863	3,398	3,573	4,054	3,956 39.7
北陸信越	385	400	365	445	388	386	370	432	386	378	362	426	383 3.8
中部圏	2,133	1,749	1,884	2,070	1,956	1,503	1,855	2,047	2,081	1,854	1,968	1,652	1,993 20.0
近畿圏	538	582	515	578	541	556	521	567	531	561	542	588	538 5.4
中国圏	500	485	436	515	504	485	461	493	478	444	435	465	467 4.7
四国圏	104	104	95	109	104	100	94	100	100	93	90	101	99 1.0
九州圏	490	516	322	471	472	488	419	465	465	485	362	474	465 4.7
合計	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015	8,691	9,120	10,455	9,999	9,067	9,158	10,088	9,967 100.0

図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省東京航空局、大阪航空局「管内空港の利用概況集計表」^{11,12}により作成〕

【対前年同期比】

- 近畿圏、中国圏及び四国圏は増加、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓

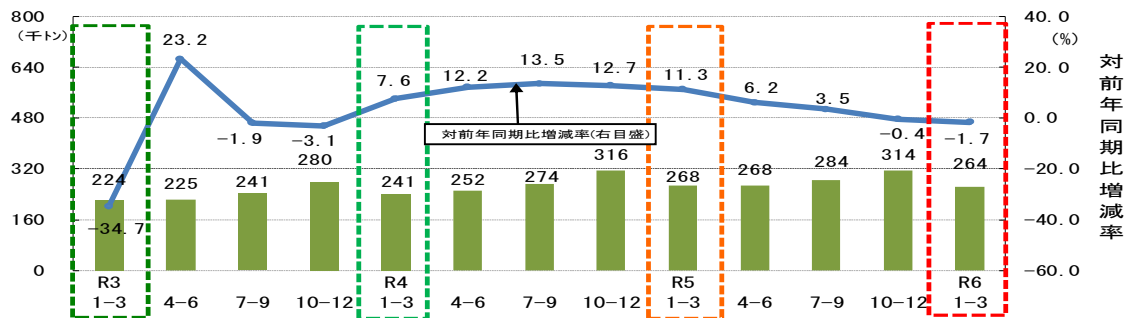
(1) 全国の推移(図 2-6-1、参考表 2-6-1)

- 令和 6 年 1-3 月期の国内航空貨物輸送量は 264 千トン、前年同期と比べて 4 千トン (1.7%) 減少、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 40 千トン (17.9%) 増加
- 令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年及び令和 5 年と連続して増加していたが、今期は減少

【参考】直近 (令和 6 年 4~6 月期) の動向

- 令和 6 年 4-6 月期の国内航空貨物輸送量は 278 千トン、前年同期と比べて 10 千トン (3.8%) 増加

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



参考表2-6-1 直近(令和6年4~6月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%), 下段:対3年前同月比増減率(%)								
	令和6年 1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
全国	80,782 (▲ 4.0) (9.8)	85,815 (2.4) (29.4)	97,349 (▲ 3.1) (15.8)	263,946 (▲ 1.7) (17.9)	93,817 (0.7) (17.4)	90,010 (4.6) (28.2)	94,088 (6.3) (26.2)	277,914 (3.8) (23.7)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1、参考表 2-6-2)

- 地方圏の令和 6 年 1-3 月期の国内航空貨物輸送量は 127 千トン、前年同期と比べて 2 千トン (1.6%) 減少、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 18 千トン (16.5%) 増加。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年及び令和 5 年と連続して増加していたが、今期は減少
- 大都市圏は 137 千トン、前年同期と比べて 3 千トン (1.7%) 減少、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 22 千トン (19.2%) 増加。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和 4 年及び令和 5 年と連続して増加していたが、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏 48.0%、大都市圏 52.0%、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 0.6 ポイント減少、大都市圏は 0.6 ポイント増加

¹¹ 令和 4 年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和 5 年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

¹² 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

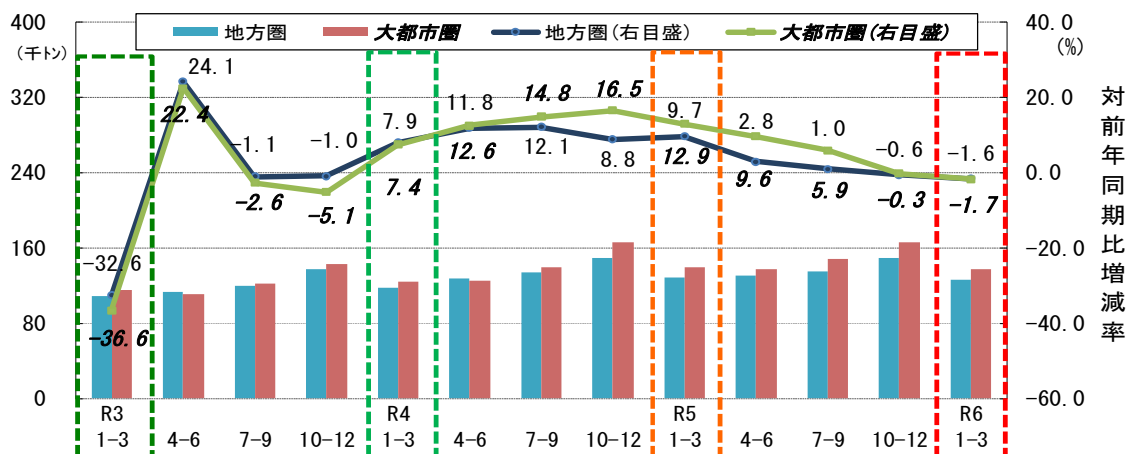


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:千トン、%)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	109	114	120	138	117	127	134	150	129	131	135	149	127
大都市圏	115	111	122	142	124	125	140	166	140	137	148	165	137
合計	224	225	241	280	241	252	274	316	268	268	284	314	264
構成比													
地方圏	48.6	50.6	49.6	49.2	48.7	50.4	49.0	47.4	48.0	48.8	47.8	47.4	48.0
大都市圏	51.4	49.4	50.4	50.8	51.3	49.6	51.0	52.6	52.0	51.2	52.2	52.6	52.0

【参考】直近(令和6年4～6月)の動向

- 地方圏の令和6年4-6月期の国内航空貨物輸送量は136千トン、前年同期と比べて5千トン(4.0%)増加
- 大都市圏は142千トン、前年同期と比べて5千トン(3.6%)増加

参考表2-6-2 直近(令和6年4～6月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏、大都市圏)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和6年 1月	2月	3月	1～3月計	4月	5月	6月	4～6月計
地方圏	38,884 (▲ 3.3) (9.7)	40,779 (1.3) (27.7)	47,057 (▲ 2.7) (13.6)	126,719 (▲ 1.6) (16.5)	45,505 (▲ 0.5) (13.0)	44,035 (3.7) (22.9)	46,301 (9.1) (23.4)	135,841 (4.0) (19.6)
大都市圏	41,898 (▲ 4.7) (9.9)	45,036 (3.4) (31.0)	50,293 (▲ 3.4) (17.9)	137,227 (▲ 1.7) (19.2)	48,312 (1.8) (21.8)	45,975 (5.5) (33.6)	47,786 (3.8) (29.0)	142,073 (3.6) (27.8)

(3) 広域圏(表 2-6-2、図 2-6-3、参考表 2-6-3)

- 令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、東北圏、北陸圏、九州圏及び沖縄県は令和4年及び令和5年と連続して増加していたが、今期は減少、中国圏及び四国圏は令和4年以降増加
- 大都市圏のうち、首都圏は令和4年及び令和5年と連続して増加していたが、今期は減少、中部圏は増減を繰り返し今期は減少、近畿圏は令和4年以降増加

【参考】直近(令和6年4～6月)の動向

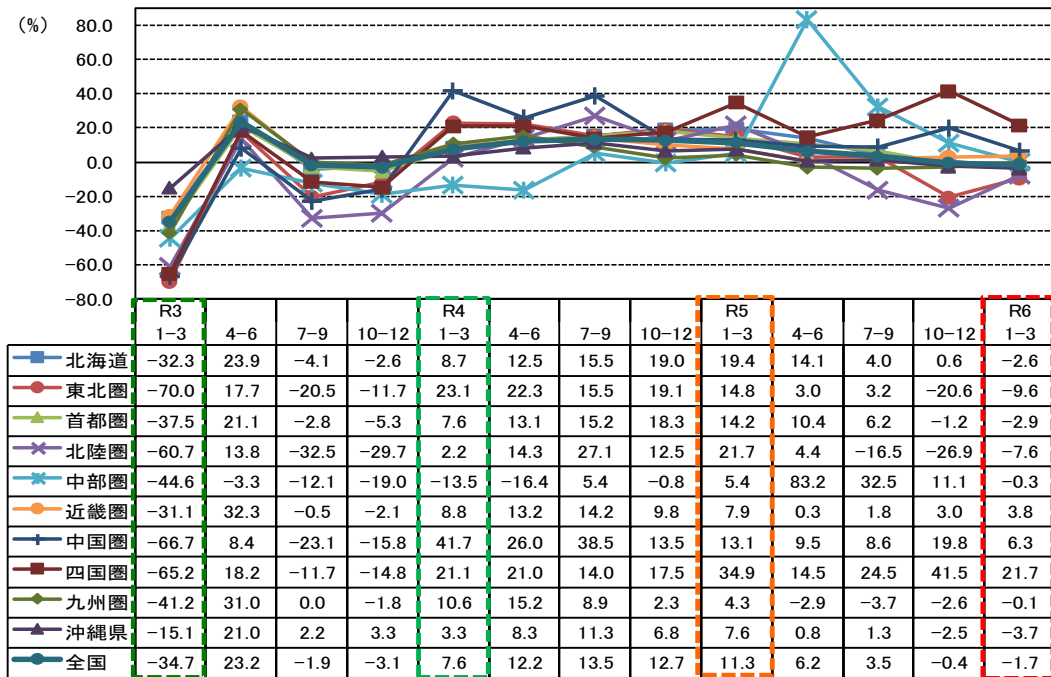
- 令和6年4-6月期の対前年同期比増減率をみると、東北圏、中部圏及び沖縄県は減少、その他の広域圏は増加

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:トン)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	22,546	23,832	31,112	33,914	24,515	26,810	35,923	40,374	29,269	30,598	37,369	40,634	28,499	10.8
東北圏	668	813	785	909	822	994	907	1,083	944	1,023	936	859	854	0.3
首都圏	92,448	89,264	98,380	115,902	99,496	100,963	113,352	137,099	113,578	111,484	120,427	135,521	110,322	41.8
北陸圏	271	223	199	320	277	255	253	360	337	266	211	263	311	0.1
中部圏	2,417	2,023	2,333	2,656	2,090	1,691	2,458	2,634	2,202	3,097	3,257	2,927	2,196	0.8
近畿圏	20,280	19,842	21,029	23,862	22,065	22,453	24,007	26,212	23,811	22,526	24,447	27,008	24,708	9.4
中国圏	2,420	1,930	1,797	3,537	3,430	2,432	2,489	4,016	3,879	2,663	2,704	4,810	4,125	1.6
四国圏	1,503	1,545	1,634	1,997	1,820	1,870	1,862	2,346	2,455	2,142	2,319	3,319	2,987	1.1
九州圏	33,861	33,720	36,728	44,507	37,464	38,846	39,983	45,543	39,075	37,701	38,513	44,343	39,034	14.8
沖縄県	47,549	51,563	47,422	52,538	49,109	55,822	52,763	56,091	52,853	56,254	53,442	54,691	50,910	19.3
合計	223,963	224,755	241,419	280,142	241,088	252,136	273,997	315,758	268,403	267,755	283,625	314,377	263,946	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



参考表2-6-3 直近(令和6年4～6月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域圏)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和6年 1月	2月	3月	1～3月計	4月	5月	6月	4～6月計
北海道	8,847 (▲ 3.0) (13.8)	8,959 (▲ 3.5) (46.4)	10,693 (▲ 1.6) (23.6)	28,499 (▲ 2.6) (26.4)	10,886 (6.5) (33.1)	10,559 (11.7) (45.1)	11,928 (9.2) (42.4)	33,373 (9.1) (40.0)
東北圏	248 (▲ 10.4) (10.8)	275 (▲ 3.8) (45.5)	330 (▲ 13.3) (29.6)	854 (▲ 9.6) (27.8)	296 (▲ 7.6) (7.8)	317 (▲ 1.3) (23.7)	356 (▲ 6.6) (26.4)	969 (▲ 5.3) (19.2)
首都圏	33,659 (▲ 5.7) (10.6)	36,331 (2.5) (31.6)	40,332 (▲ 4.9) (17.2)	110,322 (▲ 2.9) (19.3)	39,371 (1.9) (24.1)	37,705 (6.7) (36.1)	39,361 (4.9) (31.9)	116,437 (4.4) (30.4)
北陸圏	96 (▲ 5.3) (▲ 0.4)	103 (▲ 12.5) (43.4)	113 (▲ 4.7) (9.2)	311 (▲ 7.6) (14.9)	103 (▲ 4.6) (8.6)	86 (4.1) (48.4)	87 (15.4) (24.5)	276 (3.8) (24.0)
中部圏	663 (▲ 1.9) (▲ 23.7)	718 (2.4) (2.4)	815 (▲ 1.2) (▲ 3.8)	2,196 (▲ 0.3) (▲ 9.1)	982 (0.9) (41.8)	760 (▲ 25.1) (18.0)	674 (▲ 39.3) (▲ 1.9)	2,415 (▲ 22.0) (19.4)
近畿圏	7,576 (▲ 0.3) (11.1)	7,987 (8.0) (31.7)	9,145 (3.7) (23.7)	24,708 (3.8) (21.8)	7,959 (1.1) (9.7)	7,510 (3.7) (23.9)	7,751 (4.6) (18.8)	23,221 (3.1) (17.0)
中国圏	1,482 (3.8) (44.9)	1,326 (4.0) (133.9)	1,316 (11.9) (58.6)	4,125 (6.3) (70.4)	1,236 (23.6) (51.1)	1,025 (27.1) (86.3)	1,021 (19.2) (81.7)	3,282 (23.3) (70.1)
四国圏	866 (9.3) (52.4)	1,036 (38.5) (165.6)	1,086 (18.6) (99.2)	2,987 (21.7) (98.7)	984 (26.7) (70.3)	884 (34.4) (82.0)	854 (20.8) (77.5)	2,722 (27.1) (76.2)
九州圏	11,812 (▲ 4.6) (4.9)	12,857 (5.6) (23.5)	14,365 (▲ 1.0) (17.8)	39,034 (▲ 0.1) (15.3)	13,867 (6.8) (15.6)	13,722 (12.3) (32.4)	13,862 (10.9) (22.0)	41,451 (9.9) (22.9)
沖縄県	15,534 (▲ 3.6) (7.0)	16,222 (▲ 0.8) (14.4)	19,154 (▲ 6.0) (1.6)	50,910 (▲ 3.7) (7.1)	18,133 (▲ 10.8) (▲ 1.0)	17,442 (▲ 7.9) (3.5)	18,193 (7.0) (10.9)	53,767 (▲ 4.4) (4.3)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」¹³⁾により作成〕

【対前年同期比】

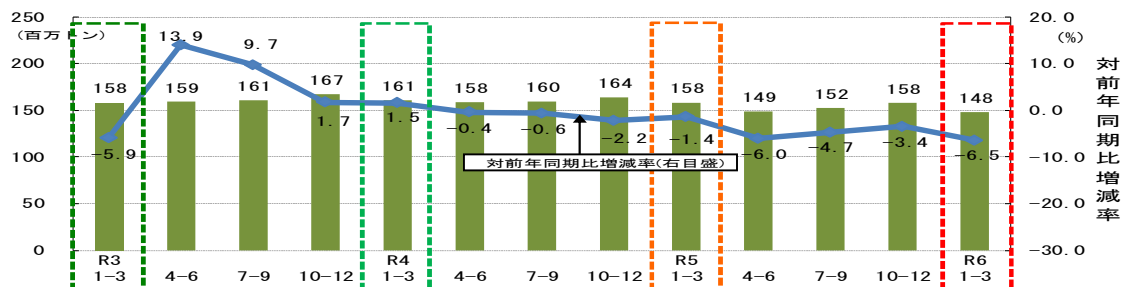
- 沖縄県は増加、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和 6 年 1-3 月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は 148 百万トン、前年同期と比べて 10 百万トン(6.5%)減少、令和 3 年 1-3 月期(3 年前)と比べて 10 百万トン(6.4%)減少
- 令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年を除き減少

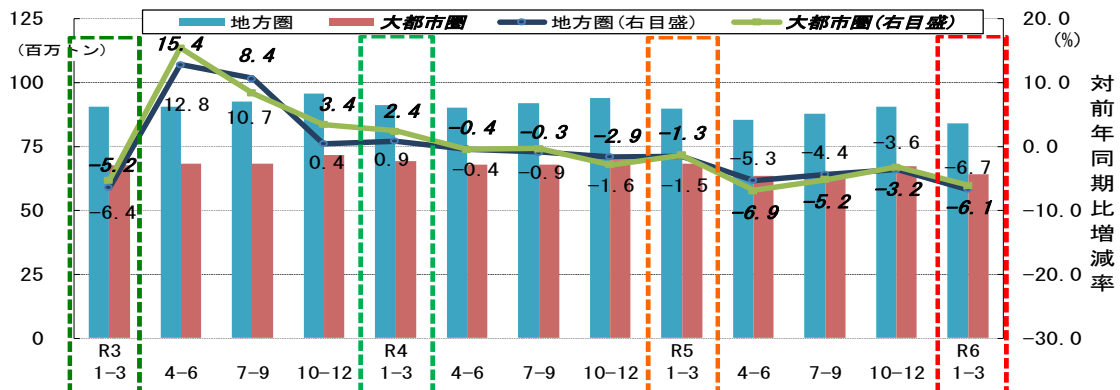
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和 6 年 1-3 月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は 84 百万トン、前年同期と比べて 6 百万トン(6.7%)減少、令和 3 年 1-3 月期(3 年前)と比べて 7 百万トン(7.4%)減少。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年を除き減少
- 大都市圏は 64 百万トン、前年同期と比べて 4 百万トン(6.1%)減少、令和 3 年 1-3 月期(3 年前)と比べて 4 百万トン(5.1%)減少。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和 4 年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏 56.7%、大都市圏 43.3%、令和 3 年 1-3 月期(3 年前)と比べて地方圏は 0.6 ポイント減少、大都市圏は 0.6 ポイント増加

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



¹³⁾ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:百万トン、%)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	91	91	93	96	91	90	92	94	90	86	88	91	84
大都市圏	68	68	68	72	69	68	68	69	68	63	64	67	64
合計	158	159	161	167	161	158	160	164	158	149	152	158	148
構成比													
地方圏	57.3	57.0	57.6	57.2	56.9	57.0	57.5	57.5	56.9	57.4	57.7	57.4	56.7
大都市圏	42.7	43.0	42.4	42.8	43.1	43.0	42.5	42.5	43.1	42.6	42.3	42.6	43.3

(3) 広域圏(表2-7-2、図2-7-3)

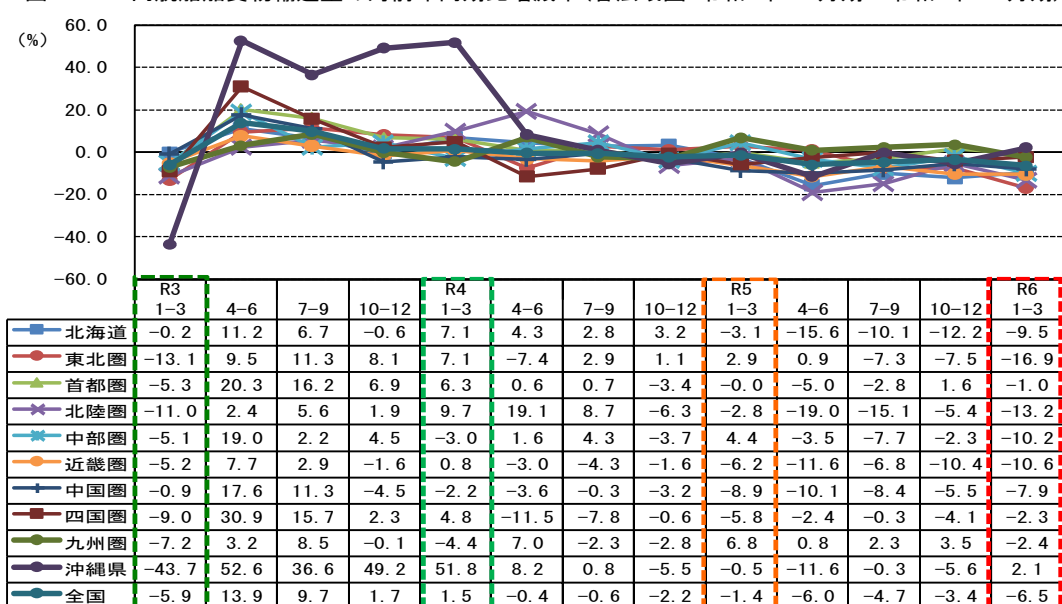
- 令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、北陸圏及び四国圏は令和4年のみ増加、東北圏は令和4年及び令和5年は増加していたが今期は減少、中国圏は連続して減少、九州圏は令和5年のみ増加、沖縄県は増減を繰り返し、今期は増加
- 大都市圏のうち、首都圏及び近畿圏は令和4年を除き減少、中部圏は令和5年を除き減少

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:千トン)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期 構成比(%)
北海道	9,506	9,209	10,186	10,345	10,181	9,606	10,473	10,677	9,869	8,108	9,411	9,371	8,930 6.0
東北圏	10,458	10,960	11,007	12,043	11,201	10,148	11,327	12,177	11,530	10,242	10,495	11,262	9,587 6.5
首都圏	29,531	30,972	30,888	33,400	31,390	31,153	31,107	32,262	31,386	29,592	30,226	32,774	31,086 21.0
北陸圏	1,562	1,609	1,842	1,846	1,713	1,917	2,003	1,729	1,665	1,553	1,700	1,636	1,445 1.0
中部圏	13,813	13,975	13,368	14,479	13,395	14,201	13,939	13,937	13,983	13,707	12,869	13,613	12,555 8.5
近畿圏	24,180	23,433	23,881	23,666	24,378	22,719	22,859	23,282	22,874	20,083	21,302	20,861	20,449 13.8
中国圏	29,584	29,094	29,187	29,039	28,941	28,049	29,085	28,118	26,353	25,226	26,642	26,562	24,276 16.4
四国圏	10,019	10,980	10,499	10,717	10,499	9,720	9,678	10,651	9,894	9,486	9,651	10,216	9,671 6.5
九州圏	28,290	27,023	28,008	29,564	27,035	28,926	27,360	28,738	28,882	29,148	28,002	29,757	28,186 19.0
沖縄県	1,205	1,839	1,845	2,053	1,829	1,990	1,859	1,940	1,820	1,759	1,854	1,832	1,859 1.3
合計	158,146	159,094	160,706	167,148	160,564	158,430	159,688	163,514	158,256	148,900	152,150	157,876	148,044 100.0

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



3 観光

3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁴により作成〕

【対前年同期比】

- 四国圏及び沖縄県は減少、その他の広域圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑

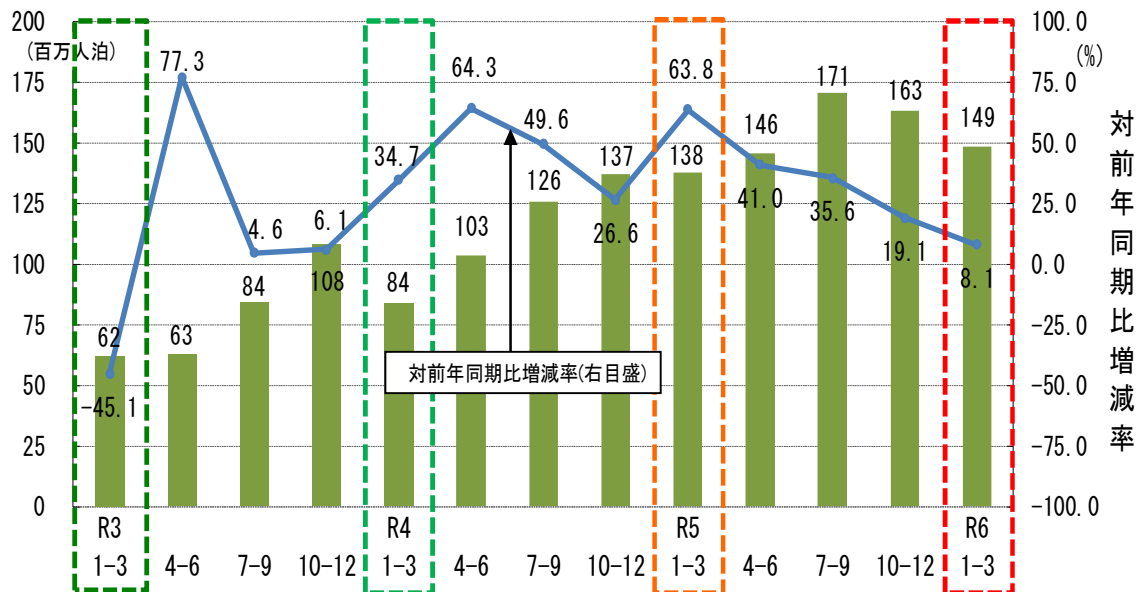
(1) 全国の推移(図 3-1-1、参考表 3-1-1)

- 令和 6 年 1-3 月期の延べ宿泊者数は 149 百万人泊、前年同期と比べて 11 百万人泊 (8.1%) 増加、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 87 百万人泊 (138.3%) 増加
- 令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年以降増加

【参考】直近 (令和 6 年 4~6 月期) の動向

- 令和 6 年 4-6 月期の延べ宿泊者数は 156 百万人泊、前年同期と比べて 10 百万人泊 (7.1%) 増加

図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



参考表3-1-1 直近(令和6年4~6月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段:千人泊、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和6年 1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
全国	45,650 (9.2) (162.4)	47,848 (11.7) (168.4)	55,110 (4.2) (103.0)	148,609 (8.1) (138.3)	51,896 (10.1) (132.5)	53,901 (5.0) (160.1)	50,389 (6.3) (153.2)	156,186 (7.1) (148.1)

¹⁴ 令和 5 年 12 月以前は確定値、令和 6 年 1 月から同年 5 月までは第 2 次速報値、同年 6 月は第 1 次速報値を使用 (「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和 6 年 1-3 月期の延べ宿泊者数は 55 百万人泊、前年同期と比べて 2 百万人泊 (4.6%) 増加、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 28 百万人泊 (103.1%) 増加。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年以降増加
- 大都市圏は 93 百万人泊、前年同期と比べて 8 百万人泊 (10.2%) 増加、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 58 百万人泊 (165.5%) 増加。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和 4 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 37.2%、大都市圏 62.8%、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 6.4 ポイント減少、大都市圏は 6.4 ポイント増加

図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

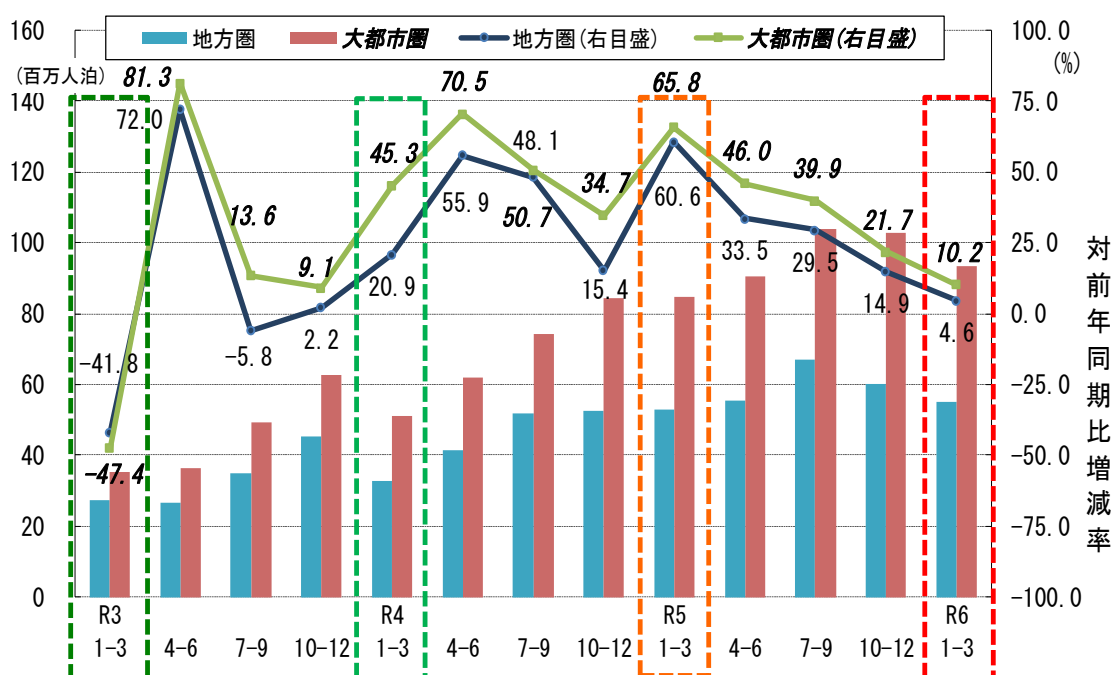


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:百万人泊、%)

		令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏		27	27	35	46	33	41	52	53	53	55	67	60	55
大都市圏		35	36	49	63	51	62	74	84	85	91	104	103	93
合計		62	63	84	108	84	103	126	137	138	146	171	163	149
構成比	地方圏	43.6	42.3	41.6	42.1	39.2	40.1	41.2	38.3	38.4	38.0	39.3	37.0	37.2
	大都市圏	56.4	57.7	58.4	57.9	60.8	59.9	58.8	61.7	61.6	62.0	60.7	63.0	62.8

(3) 広域圏(表 3-1-2、図 3-1-3)

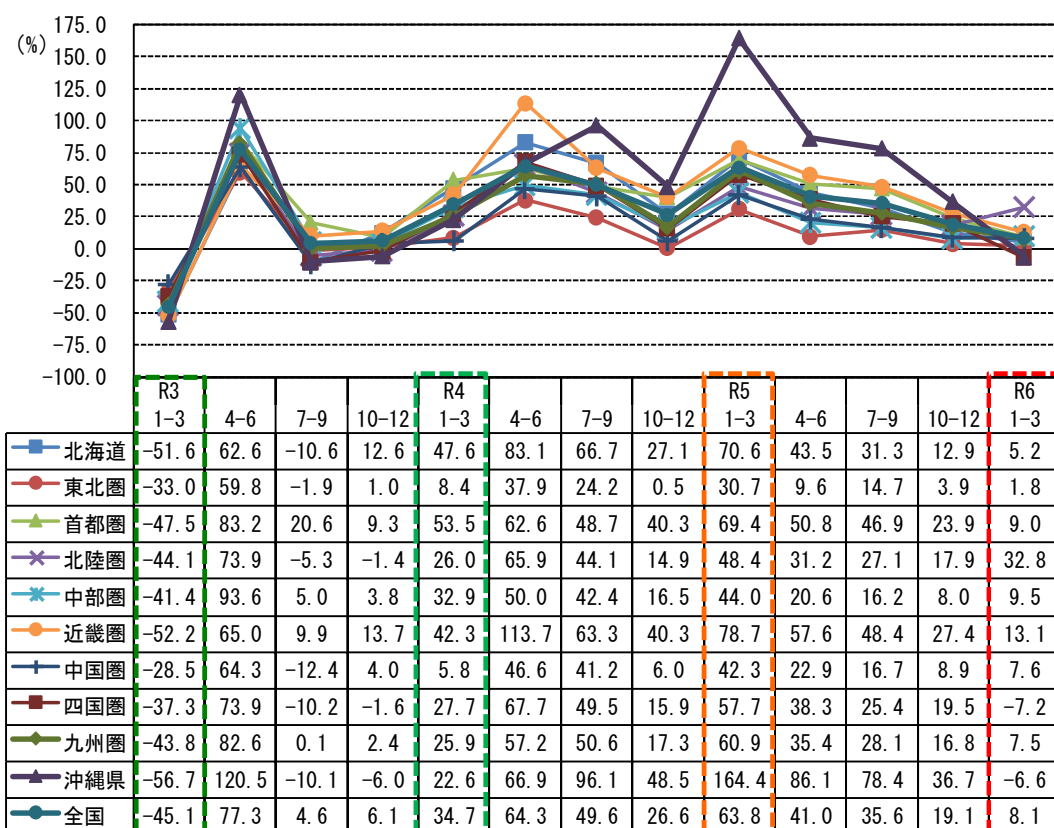
- 令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、令和3年は全ての広域圏で減少していたが、令和4年及び令和5年は全ての広域圏で増加に転じ、今期は四国圏及び沖縄県は減少、その他の広域圏は増加
- 大都市圏は、令和3年は全ての広域圏で減少していたが、令和4年以降は増加

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:千人泊)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	3,507	3,476	5,754	6,322	5,177	6,367	9,589	8,037	8,831	9,136	12,592	9,076	9,287	6.2
東北圏	7,527	7,331	9,495	11,379	8,162	10,112	11,798	11,432	10,668	11,081	13,531	11,884	10,862	7.3
首都圏	17,002	19,395	24,636	30,529	26,099	31,542	36,639	42,847	44,202	47,573	53,830	53,106	48,188	32.4
北陸圏	1,729	1,712	2,476	3,259	2,178	2,840	3,568	3,744	3,232	3,726	4,533	4,414	4,293	2.9
中部圏	9,051	9,098	12,555	14,682	12,027	13,648	17,881	17,105	17,325	16,462	20,771	18,472	18,977	12.8
近畿圏	9,116	7,856	12,041	17,464	12,975	16,791	19,661	24,495	23,182	26,466	29,181	31,204	26,216	17.6
中国圏	3,783	3,637	4,260	6,075	4,001	5,330	6,016	6,438	5,692	6,553	7,018	7,013	6,124	4.1
四国圏	1,682	1,594	2,208	2,833	2,149	2,672	3,300	3,285	3,389	3,696	4,139	3,925	3,146	2.1
九州圏	6,637	6,461	7,977	11,759	8,358	10,159	12,012	13,792	13,450	13,756	15,387	16,102	14,456	9.7
沖縄県	2,331	2,394	2,853	3,894	2,858	3,995	5,596	5,784	7,555	7,433	9,986	7,906	7,060	4.8
合計	62,367	62,954	84,255	108,199	83,984	103,455	126,060	136,959	137,524	145,882	170,967	163,101	148,609	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁵により作成〕

【対前年同期比】

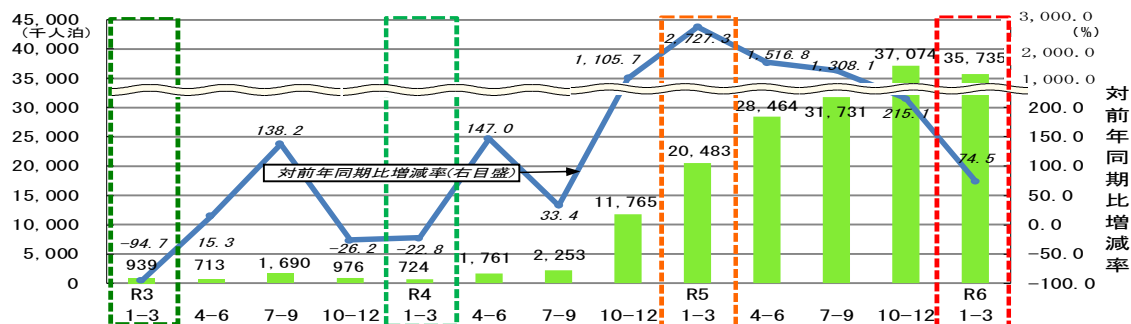
- 全ての広域圏で大幅な増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 3-2-1)

- 令和 6 年 1-3 月期の外国人延べ宿泊者数は 35,735 千人泊、前年同期と比べて 15,252 千人泊 (74.5%) 増加、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 34,796 千人泊 (3,706.7%) 増加
- 令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 5 年以降増加

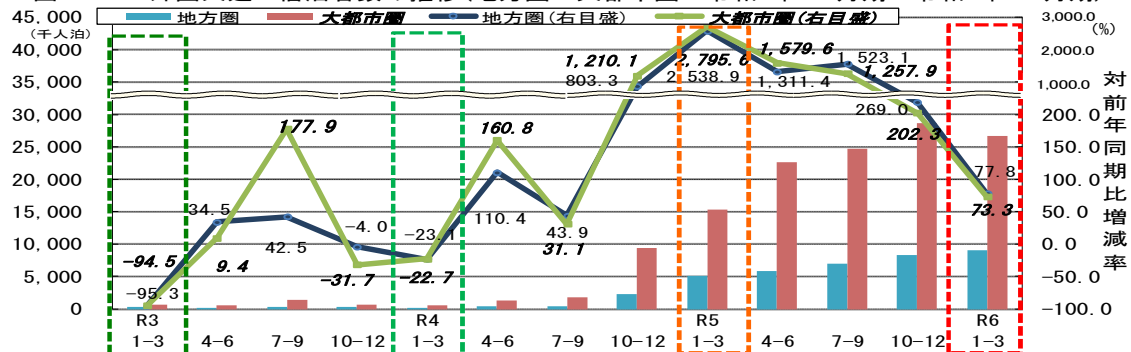
図 3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-2-2、表 3-2-1)

- 地方圏の令和 6 年 1-3 月期の外国人延べ宿泊者数は 9,065 千人泊、前年同期と比べて 3,967 千人泊 (77.8%) 増加、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 8,814 千人泊 (3,506.4%) 増加。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 5 年以降増加
- 大都市圏は 26,670 千人泊、前年同期と比べて 11,284 千人泊 (73.3%) 増加、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 25,983 千人泊 (3,779.8%) 増加。令和 3 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和 5 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 25.4%、大都市圏 74.6%、令和 3 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 1.4 ポイント減少、大都市圏は 1.4 ポイント増加

図 3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)



¹⁵ 令和 5 年 12 月以前は確定値、令和 6 年 1 月から同年 3 月までは第 2 次速報値を使用

表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:千人泊、%)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	251	196	297	251	193	412	427	2,264	5,098	5,821	6,929	8,351	9,065
大都市圏	687	517	1,393	725	531	1,348	1,826	9,501	15,386	22,642	24,801	28,723	26,670
合計	939	713	1,690	976	724	1,761	2,253	11,765	20,483	28,464	31,731	37,074	35,735
構成比	26.8	27.5	17.6	25.7	26.7	23.4	18.9	19.2	24.9	20.5	21.8	22.5	25.4
大都市圏	73.2	72.5	82.4	74.3	73.3	76.6	81.1	80.8	75.1	79.5	78.2	77.5	74.6

(3) 広域圏(表3-2-2、図3-2-3)

- 令和3年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道及び沖縄県は令和4年以降増加、その他の広域圏は令和5年以降増加。
- 大都市圏は、全ての広域圏で令和5年以降増加

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

(単位:千人泊)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期 構成比(%)
北海道	11	8	33	15	19	25	68	745	1,874	1,227	1,817	2,214	2,870 8.0
東北圏	47	34	52	40	24	51	49	168	404	404	396	702	906 2.5
首都圏	435	356	1,187	518	356	1,030	1,323	5,818	9,230	13,131	14,446	15,859	15,142 42.4
北陸圏	9	6	11	8	5	21	23	93	148	414	292	475	379 1.1
中部圏	86	66	95	66	59	93	139	573	1,177	1,420	1,291	1,956	2,448 6.9
近畿圏	166	95	110	142	116	225	365	3,109	4,979	8,091	9,064	10,909	9,080 25.4
中国圏	33	24	25	26	20	56	57	141	248	519	571	653	536 1.5
四国圏	20	13	17	18	7	13	17	59	113	236	235	337	265 0.7
九州圏	82	62	73	93	55	103	103	793	1,638	1,936	2,100	2,769	2,731 7.6
沖縄県	51	49	87	51	64	143	111	265	672	1,086	1,519	1,201	1,378 3.9
合計	939	713	1,690	976	724	1,761	2,253	11,765	20,483	28,464	31,731	37,074	35,735 100.0

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和3年1-3月期～令和6年1-3月期)

